

令和4年度

宇都宮市公営企業会計決算審査

意見書

宇都宮市監査委員

宮監第128号
令和5年7月24日

宇都宮市長 佐藤 栄一様

宇都宮市監査委員 菊池 康夫

同 福田 栄

同 舟本 肇

同 矢古宇 芳一

令和4年度宇都宮市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和5年6月1日付け宮財第84号で審査に付された、令和4年度における宇都宮市水道事業会計、宇都宮市下水道事業会計及び宇都宮市中央卸売市場事業会計の決算及び附属書類を宇都宮市監査基準に基づいて審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

審査の概要

1 審査の対象	2
2 審査における主眼とする事項	2
3 審査の主な実施内容	2
4 審査の実施場所及び日程	2

水道事業会計

1 事業の概要	4
(1) 業務実績	4
(2) 主要な建設改良事業	5
2 決算の概要	6
(1) 収益的収入及び支出	6
(2) 資本的収入及び支出	7
3 経営成績	8
(1) 収益	9
(2) 費用	9
(3) 経営分析	10
(4) 供給単価及び給水原価	11
4 財政状態	12
(1) 資産	13
(2) 負債	13
(3) 資本	14
(4) 財務分析	15
5 資金状況	16
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	17
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	17
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	17
6 総括	17
(1) 事業について	17
(2) 経営成績について	17
(3) 財政状態について	18
(4) 資金状況について	18
7 審査の結果及び意見	18
(1) 審査の結果	18
(2) 意見	18

下水道事業会計

1 事業の概要	22
(1) 業務実績	22
(2) 主要な建設改良事業	24

2	決算の概要	24
(1)	収益的収入及び支出	25
(2)	資本的収入及び支出	25
3	経営成績	27
(1)	収益	28
(2)	費用	28
(3)	経営分析	29
(4)	使用料単価及び処理原価	30
4	財政状態	31
(1)	資産	32
(2)	負債	32
(3)	資本	33
(4)	財務分析	34
5	資金状況	35
(1)	業務活動によるキャッシュ・フロー	36
(2)	投資活動によるキャッシュ・フロー	36
(3)	財務活動によるキャッシュ・フロー	36
6	総括	36
(1)	事業について	36
(2)	経営成績について	36
(3)	財政状態について	37
(4)	資金状況について	37
7	審査の結果及び意見	37
(1)	審査の結果	37
(2)	意見	37

中央卸売市場事業会計

1	事業の概要	40
(1)	業務実績	40
(2)	主要な建設改良事業	41
2	決算の概要	42
(1)	収益的収入及び支出	42
(2)	資本的収入及び支出	43
3	経営成績	44
(1)	収益	45
(2)	費用	45
(3)	経営分析	46
4	財政状態	48
(1)	資産	49
(2)	負債	49
(3)	資本	50

(4) 財務分析	51
5 資金状況	52
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	53
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	53
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	53
6 総括	53
(1) 事業について	53
(2) 経営成績について	54
(3) 財政状態について	54
(4) 資金状況について	54
7 審査の結果及び意見	54
(1) 審査の結果	54
(2) 意見	54

凡 例

本書における数値等の取扱いについては、次のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 前年度との比較は、項目ごとに千円単位に四捨五入した上で、差引数値又は増減比を算出している。
- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 該当数値がない場合又は比率で計算不能の場合を表す。
 - 「△」 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
 - 「皆増」 全額増の割合を表す。
 - 「皆減」 全額減の割合を表す。
 - 「＊」 1,000パーセント以上の割合を表す。
- 6 下水道事業会計の「管きよ」については、「管渠」と表記する。

審 査 の 概 要

1 審査の対象

- (1) 令和4年度宇都宮市水道事業会計決算
- (2) 令和4年度宇都宮市下水道事業会計決算
- (3) 令和4年度宇都宮市中央卸売市場事業会計決算
上記決算に関する証書類，事業報告書，キャッシュ・フロー計算書，収益費用明細書，固定資産明細書及び企業債明細書

2 審査における主眼とする事項

宇都宮市監査基準第7条に基づき決算書その他関係書類が法令に適合し，かつ正確であることを主眼として実施した。

3 審査の主な実施内容

市長から審査に付された決算及び関係書類について，次のとおり審査を行った。

- (1) 法令に定められた全ての決算及び関係書類が具備され，法令に定められた様式に準じて作成されているか，また，これらの計数は，証書類と一致しているか確認した。さらに，経営成績及び財政状態に関する書類は，正確に作成されているか検証した。
- (2) 会計事務は，法令及び会計規程を遵守し，適正な手続により処理されているか，また，予算の執行は，適正に行われているか検証した。
- (3) 経営は，地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されているか分析，検討を行った。

審査に当たっては，関係職員に対し資料の提出や説明を求めるとともに，定例監査及び現金出納検査の結果を参考にした。

なお，次のとおり実査，立会い等を行った。

令和5年3月31日	水道事業会計に係る貯蔵品について，たな卸しへの立会い
同日	水道事業会計及び下水道事業会計に係る有価証券等について証書類等の実査及び確認
同年4月20日	中央卸売市場事業会計に係る有価証券等について証書類等の実査及び確認
同年6月 7日	水道事業会計及び下水道事業会計において新規に取得した工具，器具及び備品について実査

4 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員室

日 程 予備審査 令和5年6月2日から同年6月30日まで

本 審 査 令和5年7月3日及び同年7月4日

水道事業会計

1 事業の概要

令和4年度は、「第2次宇都宮市上下水道基本計画」に基づき、水道水の安定給水に向け、水道施設の計画的整備等に着実に取り組んだほか、持続可能な水道事業を推進するため、水道の基幹施設である高間木取水場と松田新田浄水場を結ぶ導水管の耐震化工事や白沢浄水場の耐水化工事など、災害に強い水道の確立に向けた取組を実施した。

また、アセットマネジメント（※）に基づき、板戸配水場や白沢配水場の設備更新、老朽化した管路の更新工事など、事業の優先化・重点化を図りながら、老朽化する施設の適正管理や機能を向上させる取組を実施したほか、健全な経営の維持に向け、料金収入の確保等に取り組んだ。

※ 中長期的な視点に立ち、保有する施設をライフサイクル全体にわたり効果的・効率的に管理運営し、持続可能な事業を実現するための活動

(1) 業務実績

業務実績の推移は、次表のとおりである。

業務実績

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)
給水区域内人口 (人)	517,434	△ 0.1	514,708	△ 0.5	513,264	△ 0.3
年度末給水人口 (人)	506,879	△ 0.1	504,263	△ 0.5	502,969	△ 0.3
年度末給水戸数 (戸)	250,149	0.7	251,853	0.7	254,329	1.0
給水普及率 (%)	97.96	-	97.97	-	97.99	-
年間給水量 (m ³)	59,164,655	0.7	58,799,922	△ 0.6	59,093,527	0.5
1日給水能力 (m ³)	211,032	0.0	211,032	0.0	211,032	0.0
1日最大給水量 (m ³)	175,301	0.7	176,204	0.5	177,235	0.6
1日平均給水量 (m ³)	161,652	0.4	161,096	△ 0.3	161,900	0.5
年間有収水量 (m ³)	53,320,710	1.6	52,825,828	△ 0.9	51,659,020	△ 2.2
1人1日平均有収水量 (ℓ)	287	1.4	287	0.0	281	△ 2.1
有収率 (%)	90.12	-	89.84	-	87.42	-
施設利用率 (%)	76.60	-	76.34	-	76.72	-
最大稼働率 (%)	83.07	-	83.50	-	83.98	-
負荷率 (%)	92.21	-	91.43	-	91.35	-

<指標の算出方法及び説明>

区 分	算 出 方 法	説 明
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$	給水量のうち収益につながった水量の割合を示す。比率は高いほど良い。
施設利用率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまで平均利用率であるから、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	最大需要時の施設利用率を見る。数値は100%に近いほど効率的に利用されていると言えるが、一時的な需要増に対処できなくなる場合がある。
負荷率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	施設利用のバラつき度を見る。数値は100%に近いほど良い。

当年度末における給水区域内人口に対する水道の給水普及率は 97.99%であり、前年度と比較すると 0.02ポイント上昇している。

年間給水量は 59,093,527 m^3 であり、前年度と比較すると 293,605 m^3 (0.5%)増加している。1日最大給水量は 177,235 m^3 であり、前年度と比較すると 1,031 m^3 (0.6%)増加している。1日平均給水量は 161,900 m^3 であり、前年度と比較すると 804 m^3 (0.5%)増加している。

年間有収水量は 51,659,020 m^3 であり、前年度と比較すると 1,166,808 m^3 (2.2%)減少している。1人1日平均有収水量は 281 l であり、前年度と比較すると 6 l (2.1%)減少している。有収率については 87.42%であり、前年度と比較すると 2.42ポイント低下している。

施設の利用状況を見ると、施設利用率は 76.72%であり、前年度と比較すると 0.38ポイント上昇している。最大稼働率は 83.98%であり、前年度と比較すると 0.48ポイント上昇している。負荷率は 91.35%であり、前年度と比較すると 0.08ポイント低下している。

(2) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良費の決算額(消費税及び地方消費税を含む。)は 7,046,646千円であり、その主なものは下記のとおりである。

ア 水道建設事業

当年度の水道建設費の決算額は 508,056千円であり、この主なものは区画整理事業による配水管新設工事(延長 2,382.9m)や水道未普及等による配水管新設工事(延長 2,409.0m)などである。

イ 水道改良事業

当年度の水道改良費の決算額は 3,801,610千円であり、この主なものは老朽配水管更新工事(延長 4,542.2m)や板戸配水場揚水ポンプ等更新工事などである。

ウ 配水管整備事業

当年度の配水管整備費の決算額は 2,719,969千円であり、この主なものは老朽配水管更新工事等(延長 9,925.0m)、配水管布設替工事等(延長 711.30m)や水道未普及等による配水管新設工事等(延長 403.90m)である。

2 決算の概要

当年度の予算及び決算(消費税及び地方消費税を含む。)の概要は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的収入の概要

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
水道事業収益	11,658,110	0.7	11,757,745	0.9	10,948,378	△ 6.9	11,025,842	99.3	697,948
営業収益	11,072,467	0.6	11,037,126	△ 0.3	10,298,003	△ 6.7	10,406,577	99.0	691,733
営業外収益	575,384	3.3	709,587	23.3	630,259	△ 11.2	602,934	104.5	6,216
特別利益	10,259	△ 31.4	11,032	7.5	20,115	82.3	16,331	123.2	0

収益的収入の決算額は 10,948,378千円であり、予算額 11,025,842千円に対する割合は 99.3%である。

決算額の主なものは、水道料金の給水収益 8,964,137千円、一般会計負担金等の他会計負担金 1,000,088千円である。

決算額を前年度と比較すると 809,367千円(6.9%)減少している。収入未済額は 697,948千円であり、主なものは他会計負担金 597,465千円である。

なお、水道料金の収入率は 99.1%であり、前年度と比較すると 0.3ポイント上昇している。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的支出の概要

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)
水道事業費	9,425,638	1.9	9,591,344	1.8	9,030,365	△ 5.8	9,297,847	97.1
営業費用	8,491,451	1.2	8,743,781	3.0	8,538,323	△ 2.3	8,730,042	97.8
営業外費用	914,668	7.6	816,937	△ 10.7	428,304	△ 47.6	480,172	89.2
特別損失	19,519	144.7	30,625	56.9	63,738	108.1	67,633	94.2
予備費	0	-	0	-	0	-	20,000	0.0

収益的支出の決算額は 9,030,365千円であり、予算額 9,297,847千円に対する割合は 97.1%である。

決算額の主なものは、固定資産の減価償却費 4,149,911千円、源浄水費 1,922,369千円及び配水費 746,142千円である。

決算額を前年度と比較すると 560,979千円(5.8%)減少している。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的収入の概要

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
資本的収入	873,664	△ 43.5	2,227,857	155.0	2,745,562	23.2	5,072,780	54.1	159,185
企業債	132,800	△ 57.4	1,461,800	*	2,203,700	50.8	4,396,500	50.1	0
国庫補助金	221,701	△ 48.3	199,548	△ 10.0	110,455	△ 44.6	111,388	99.2	12,986
出資金	77,300	△ 83.8	52,400	△ 32.2	32,200	△ 38.5	35,800	89.9	0
他会計負担金	38,235	△ 21.9	60,139	57.3	49,901	△ 17.0	71,495	69.8	18,240
工事負担金	403,629	44.2	453,970	12.5	339,748	△ 25.2	447,966	75.8	127,958
固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	9,558	皆増	9,631	99.2	0

資本的収入の決算額は 2,745,562千円であり、予算額 5,072,780千円に対する割合は 54.1%である。

決算額の主なものは、老朽配水管更新事業のための企業債 2,203,700千円、水道新設工事等に伴う工事負担金 339,748千円及び水道施設整備のための国庫補助金 110,455千円である。

決算額を前年度と比較すると 517,705千円(23.2%)増加している。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的支出の概要

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	繰越額(千円)
資本的支出	6,770,910	△ 13.5	7,718,660	14.0	9,626,067	24.7	14,441,708	66.7	4,441,299
建設改良費	4,237,540	△ 21.3	5,120,293	20.8	7,046,646	37.6	11,862,285	59.4	4,441,299
企業債償還金	2,517,703	3.5	2,598,367	3.2	2,559,333	△ 1.5	2,559,334	100.0	0
諸支出金	15,667	81.5	-	皆減	20,088	皆増	20,089	100.0	0

資本的支出の決算額は 9,626,067千円であり、予算額 14,441,708千円に対する割合は 66.7%である。

決算額の主なものは、水道改良費 3,801,610千円、配水管整備費 2,719,969千円及び企業債償還金 2,559,333千円である。

決算額を前年度と比較すると 1,907,407千円(24.7%)増加している。

なお、水道建設費 59,605千円及び水道改良費 4,381,694千円を翌年度へ繰り越している。繰越財源は、未借入企業債、負担金及び当年度分損益勘定留保資金である。

また、資本的収入額 2,745,562千円は、資本的支出額 9,626,067千円に対して 6,880,505千円の不足額を生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 598,551千円、減債積立金取崩し額 1,877,582千円及び過年度分損益勘定留保資金 4,404,371千円で補てんされている。

3 経営成績

損益計算書の推移は、次表のとおりである。

損益計算書

区 分	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
営業収益	10,072,302	94.5	△ 0.7	10,041,263	93.3	△ 0.3	9,416,503	93.6	△ 6.2
給水収益	9,406,558	88.3	0.1	9,321,201	86.6	△ 0.9	8,149,310	81.0	△ 12.6
他会計負担金	398,205	3.7	△ 8.1	409,846	3.8	2.9	960,919	9.6	134.5
国庫補助金	-	-	-	7,179	0.1	皆増	9,900	0.1	37.9
その他	267,539	2.5	△ 16.4	303,037	2.8	13.3	296,373	2.9	△ 2.2
営業外収益	574,491	5.4	3.3	709,147	6.6	23.4	624,338	6.2	△ 12.0
他会計負担金	4,400	0.0	△ 18.5	3,400	0.0	△ 22.7	2,400	0.0	△ 29.4
雑収益	11,606	0.1	62.0	33,602	0.3	189.5	11,819	0.1	△ 64.8
長期前受金戻入	557,863	5.2	2.8	671,954	6.2	20.5	609,870	6.1	△ 9.2
その他	622	0.0	△ 45.4	191	0.0	△ 69.3	248	0.0	29.8
特別利益	10,257	0.1	△ 31.4	11,025	0.1	7.5	20,115	0.2	82.4
固定資産売却益	-	-	-	-	-	-	3	0.0	皆増
過年度損益修正益	218	0.0	△ 3.1	151	0.0	△ 30.7	64	0.0	△ 57.6
引当金戻入	2,770	0.0	△ 32.5	2,582	0.0	△ 6.8	3,722	0.0	44.2
その他	7,268	0.1	△ 31.6	8,292	0.1	14.1	16,326	0.2	96.9
収益合計	10,657,050	100.0	△ 0.6	10,761,435	100.0	1.0	10,060,955	100.0	△ 6.5
営業費用	8,205,382	93.5	1.0	8,457,847	94.2	3.1	8,248,867	94.4	△ 2.5
源浄水費	1,790,415	20.4	3.7	1,757,649	19.6	△ 1.8	1,771,369	20.3	0.8
配水費	749,577	8.5	△ 3.9	742,641	8.3	△ 0.9	692,918	7.9	△ 6.7
給水費	370,614	4.2	△ 1.4	385,223	4.3	3.9	418,969	4.8	8.8
業務費	545,175	6.2	△ 5.6	543,106	6.0	△ 0.4	581,103	6.6	7.0
総係費	586,732	6.7	7.2	628,984	7.0	7.2	544,204	6.2	△ 13.5
減価償却費	4,098,187	46.7	1.0	4,149,004	46.2	1.2	4,149,911	47.5	0.0
資産減耗費	64,682	0.7	4.2	251,240	2.8	288.4	90,394	1.0	△ 64.0
営業外費用	555,565	6.3	△ 10.9	490,796	5.5	△ 11.7	429,485	4.9	△ 12.5
支払利息	553,395	6.3	△ 10.6	485,494	5.4	△ 12.3	425,768	4.9	△ 12.3
雑支出	2,170	0.0	△ 51.1	5,302	0.1	144.3	3,716	0.0	△ 29.9
特別損失	18,521	0.2	140.4	30,373	0.3	64.0	63,276	0.7	108.3
固定資産売却損	-	-	-	-	-	-	2,031	0.0	皆増
過年度損益修正損	1,837	0.0	△ 53.0	2,591	0.0	41.0	874	0.0	△ 66.3
資産減耗費	16,683	0.2	339.3	27,782	0.3	66.5	56,597	0.6	103.7
その他	-	-	-	-	-	-	3,774	0.0	皆増
費用合計	8,779,467	100.0	0.2	8,979,016	100.0	2.3	8,741,628	100.0	△ 2.6
当年度純利益	1,877,582		△ 4.3	1,782,419		△ 5.1	1,319,327		△ 26.0
その他未処分利益 剰余金変動額	2,054,676		△ 5.7	1,961,040		△ 4.6	1,877,582		△ 4.3
当年度未処分 利益剰余金	3,932,258		△ 5.0	3,743,459		△ 4.8	3,196,910		△ 14.6

(1) 収 益

総収益の決算額は 10,060,955千円であり、前年度と比較すると 700,480千円(6.5%)減少している。

収益の内訳は、給水収益等の営業収益 9,416,503千円、長期前受金戻入等の営業外収益 624,338千円及び特別利益 20,115千円である。

営業収益は、前年度と比較すると 624,760千円(6.2%)減少している。これは、主に水道料金の基本料金免除に要する事業費などに係る他会計負担金が 551,073千円(134.5%)増加したものの、同事業の2回実施などに伴い給水収益が 1,171,891千円(12.6%)減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較すると 84,809千円(12.0%)減少している。これは、主に他事業関連工事が減少したことによる資産減耗費の減少に伴い、長期前受金戻入が 62,084千円(9.2%)減少したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較すると 9,090千円(82.4%)増加している。これは、主に東京電力ホールディングス株式会社からの原子力損害賠償金の増加に伴い、その他特別利益が 8,034千円(96.9%)増加したことによるものである。

(2) 費 用

総費用の決算額は 8,741,628千円であり、前年度と比較すると 237,388千円(2.6%)減少している。

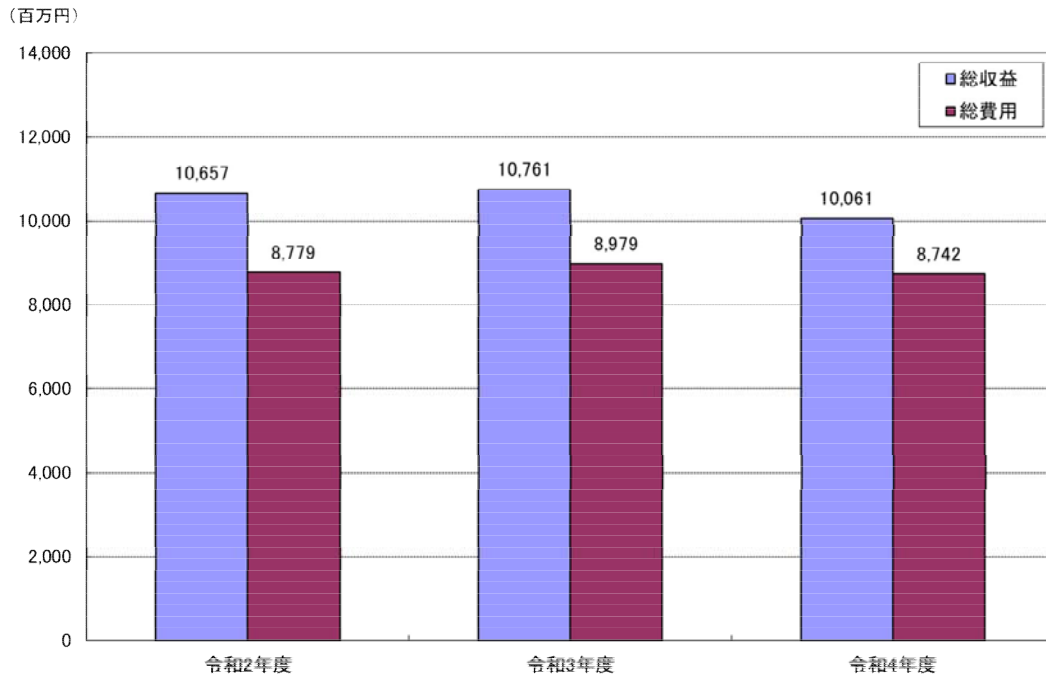
費用の内訳は、減価償却費、源浄水費等の営業費用 8,248,867千円、支払利息等の営業外費用 429,485千円及び資産減耗費等の特別損失 63,276千円である。

営業費用は、前年度と比較すると 208,980千円(2.5%)減少している。これは、主に他事業関連工事が減少したことによる固定資産の除却の減少により、資産減耗費が 160,846千円(64.0%)減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較すると 61,311千円(12.5%)減少している。これは、主に企業債の償還が進んだことにより、支払利息が 59,726千円(12.3%)減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較すると 32,903千円(108.3%)増加している。これは、主に老朽化した水道施設等の更新工事が進んだことにより資産減耗費が 28,815千円(103.7%)増加したことによるものである。

収益及び費用



なお、当年度の純利益は 1,319,327千円であり、前年度と比較すると 463,092千円(26.0%)減少している。また、その他未処分利益剰余金変動額は 1,877,582千円であり、これらの合計額 3,196,910千円は、当年度未処分利益剰余金となる。

(3) 経営分析

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な経営指標

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の説明
				算出方法
総収支比率 (%)	121.39	119.85	115.09	事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が 100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	122.75	118.72	114.16	収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
総資本利益率 (%)	1.72	1.62	1.20	投下資本に対してどれだけの純利益を上げたかという資本効率を見る。率が高いほど総合的な収益性が高いといえる。なお、資本の数値については、「4 財政状態」を参照のこと。 $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$

総収支比率は 115.09%であり、前年度と比較すると 4.76ポイント低下している。これは、主に水道基本料金の免除事業に伴う給水収益の減少により総収益が減少したことによるものである。

営業収支比率は 114.16%であり、前年度と比較すると 4.56ポイント低下している。これは、主に給水収益の減少により営業収益が減少したことによるものである。

総資本利益率は 1.20%であり、前年度と比較すると 0.42ポイント低下している。これは、主に営業収益の減少による総収益の減少により、当年度純利益が減少したことによるものである。

(4) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の推移は、次表のとおりである。

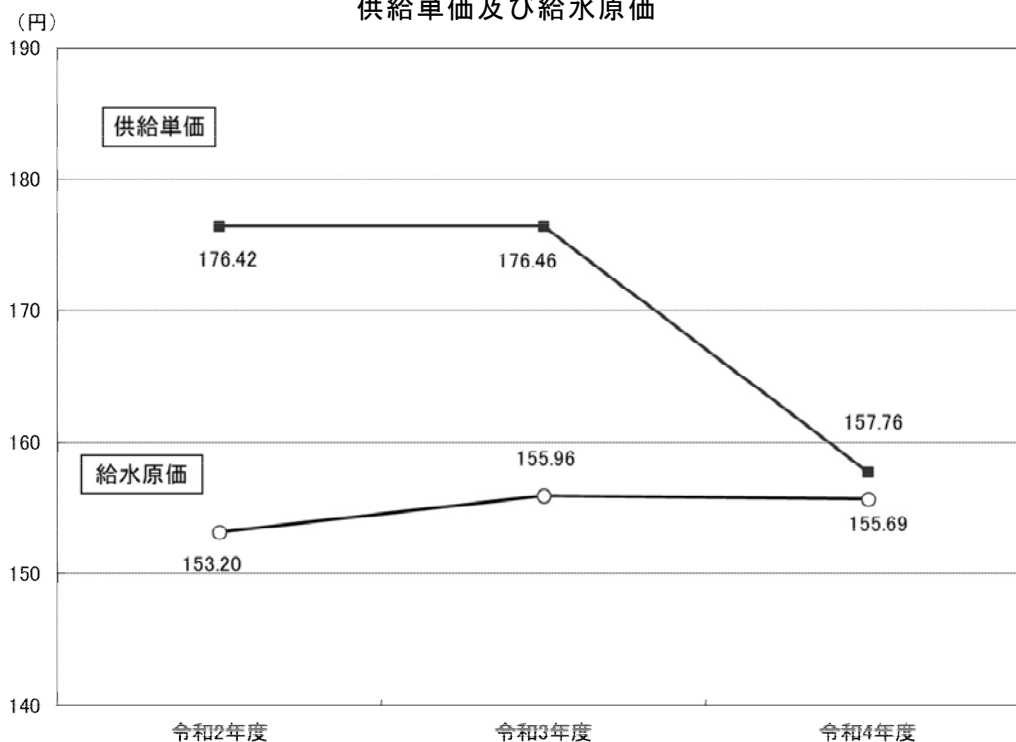
供給単価及び給水原価

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(円/m ³)	増減比(%)	金額(円/m ³)	増減比(%)	金額(円/m ³)	増減比(%)
供給単価	176.42	△ 1.5	176.46	0.0	157.76	△ 10.6
給水原価	153.20	△ 1.5	155.96	1.8	155.69	△ 0.2
差 額	23.22	-	20.50	-	2.07	-

有収水量 1m³当たりの供給単価は 157円 76銭、給水原価は 155円 69銭であり、差し引き 2円 7銭の供給益が生じている。

供給単価を前年度と比較すると 18円 70銭(10.6%)減少し、給水原価は 27銭(0.2%)減少している。供給単価の減少については、物価高騰等の影響により経済的な負担増に直面する市民・事業者を支援するため水道料金(基本料金)の免除を2回実施したことから、給水収益が減少したことによるものである。

供給単価及び給水原価



4 財 政 状 態

貸借対照表の推移は、次表のとおりである。

貸借対照表

区 分	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
固定資産	95,787,150	87.4	△ 0.2	96,098,003	87.4	0.3	98,454,227	89.0	2.5
有形固定資産	85,026,323	77.6	0.3	85,782,782	78.0	0.9	88,584,613	80.0	3.3
土地	2,257,275	2.1	0.0	2,257,448	2.1	0.0	2,245,859	2.0	△ 0.5
建物	1,643,966	1.5	△ 4.6	1,585,258	1.4	△ 3.6	1,525,574	1.4	△ 3.8
構築物	70,868,506	64.7	0.8	71,555,899	65.1	1.0	74,502,353	67.3	4.1
機械及び装置	9,153,786	8.4	30.6	8,666,668	7.9	△ 5.3	9,429,583	8.5	8.8
建設仮勘定	1,062,757	1.0	△ 69.0	1,688,496	1.5	58.9	857,949	0.8	△ 49.2
その他	40,032	0.0	△ 22.5	29,012	0.0	△ 27.5	23,296	0.0	△ 19.7
無形固定資産	10,760,477	9.8	△ 4.0	10,314,868	9.4	△ 4.1	9,869,259	8.9	△ 4.3
ダム使用权	8,718,375	8.0	△ 3.0	8,448,580	7.7	△ 3.1	8,178,785	7.4	△ 3.2
水利権	2,036,508	1.9	△ 7.9	1,860,694	1.7	△ 8.6	1,684,881	1.5	△ 9.4
その他	5,594	0.0	0.0	5,594	0.0	0.0	5,594	0.0	0.0
投資その他の資産	350	0.0	△ 4.6	353	0.0	0.9	354	0.0	0.3
流動資産	13,765,856	12.6	3.2	13,809,801	12.6	0.3	12,207,718	11.0	△ 11.6
現金預金	12,312,003	11.2	1.7	11,900,321	10.8	△ 3.3	9,532,856	8.6	△ 19.9
未収金	533,838	0.5	△ 34.3	551,105	0.5	3.2	1,151,832	1.0	109.0
未収金	584,416	0.5	△ 32.5	598,838	0.5	2.5	1,193,168	1.1	99.2
貸倒引当金	△ 50,578	△ 0.0	4.5	△ 47,733	△ 0.0	5.6	△ 41,336	△ 0.0	13.4
前払金	915,531	0.8	115.2	1,353,910	1.2	47.9	1,518,478	1.4	12.2
その他	4,484	0.0	△ 2.4	4,465	0.0	△ 0.4	4,553	0.0	2.0
資 産 合 計	109,553,006	100.0	0.2	109,907,804	100.0	0.3	110,661,945	100.0	0.7
固定負債	22,281,562	20.3	△ 9.6	21,175,420	19.3	△ 5.0	20,799,007	18.8	△ 1.8
企業債	21,053,389	19.2	△ 10.5	19,955,856	18.2	△ 5.2	19,692,678	17.8	△ 1.3
退職給付引当金	1,228,173	1.1	9.0	1,219,564	1.1	△ 0.7	1,106,329	1.0	△ 9.3
流動負債	4,865,285	4.4	10.2	4,485,162	4.1	△ 7.8	4,183,371	3.8	△ 6.7
企業債	2,598,367	2.4	3.2	2,559,333	2.3	△ 1.5	2,466,878	2.2	△ 3.6
未払金	2,025,299	1.8	21.1	1,739,680	1.6	△ 14.1	1,531,455	1.4	△ 12.0
引当金	104,197	0.1	5.5	100,218	0.1	△ 3.8	101,378	0.1	1.2
賞与引当金	87,560	0.1	5.3	84,139	0.1	△ 3.9	84,767	0.1	0.7
法定福利費引当金	16,637	0.0	6.2	16,079	0.0	△ 3.4	16,611	0.0	3.3
その他	137,421	0.1	10.2	85,931	0.1	△ 37.5	83,661	0.1	△ 2.6
繰延収益	15,515,433	14.2	1.3	15,521,675	14.1	0.0	15,602,494	14.1	0.5
長期前受金	15,438,756	14.1	4.8	15,462,896	14.1	0.2	15,542,913	14.0	0.5
建設仮勘定長期前受金	76,677	0.1	△ 86.7	58,779	0.1	△ 23.3	59,581	0.1	1.4
負 債 合 計	42,662,280	38.9	△ 3.8	41,182,258	37.5	△ 3.5	40,584,872	36.7	△ 1.5
資本金	60,703,692	55.4	3.9	62,810,767	57.1	3.5	64,804,007	58.6	3.2
資本金	60,703,692	55.4	3.9	62,810,767	57.1	3.5	64,804,007	58.6	3.2
剰余金	6,187,035	5.6	△ 4.7	5,914,778	5.4	△ 4.4	5,273,066	4.8	△ 10.8
資本剰余金	204,367	0.2	0.0	204,367	0.2	0.0	204,367	0.2	0.0
受贈財産評価額	119,428	0.1	0.0	119,428	0.1	0.0	119,428	0.1	0.0
その他	84,939	0.1	0.0	84,939	0.1	0.0	84,939	0.1	0.0
利益剰余金	5,982,668	5.5	△ 4.8	5,710,412	5.2	△ 4.6	5,068,699	4.6	△ 11.2
減債積立金	1,961,040	1.8	△ 4.6	1,877,582	1.7	△ 4.3	1,782,419	1.6	△ 5.1
建設改良積立金	89,370	0.1	0.0	89,370	0.1	0.0	89,370	0.1	0.0
当年度未処分利益剰余金	3,932,258	3.6	△ 5.0	3,743,459	3.4	△ 4.8	3,196,910	2.9	△ 14.6
資 本 合 計	66,890,726	61.1	3.0	68,725,546	62.5	2.7	70,077,073	63.3	2.0
負 債 資 本 合 計	109,553,006	100.0	0.2	109,907,804	100.0	0.3	110,661,945	100.0	0.7

(1) 資 産

当年度末の資産総額は 110,661,945千円であり、この内訳は固定資産 98,454,227千円、流動資産 12,207,718千円である。

前年度末の資産総額と比較すると 754,141千円(0.7%)増加している。これは、主に水道料金の基本料金免除事業に伴う水道料金収入の減少により、現金預金が 2,367,465千円(19.9%)減少したものの、有形固定資産が 2,801,831千円(3.3%)及び未収金が 600,727千円(109.0%)増加したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末の負債総額は 40,584,872千円であり、この内訳は固定負債 20,799,007千円、流動負債 4,183,371千円、繰延収益 15,602,494千円である。

前年度末の負債総額と比較すると 597,386千円(1.5%)減少している。これは、主に企業債の償還が進んだことにより、固定負債及び流動負債の企業債が合わせて 355,633千円(1.6%)減少したことによるものである。

なお、企業債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

企業債の借入れ及び償還

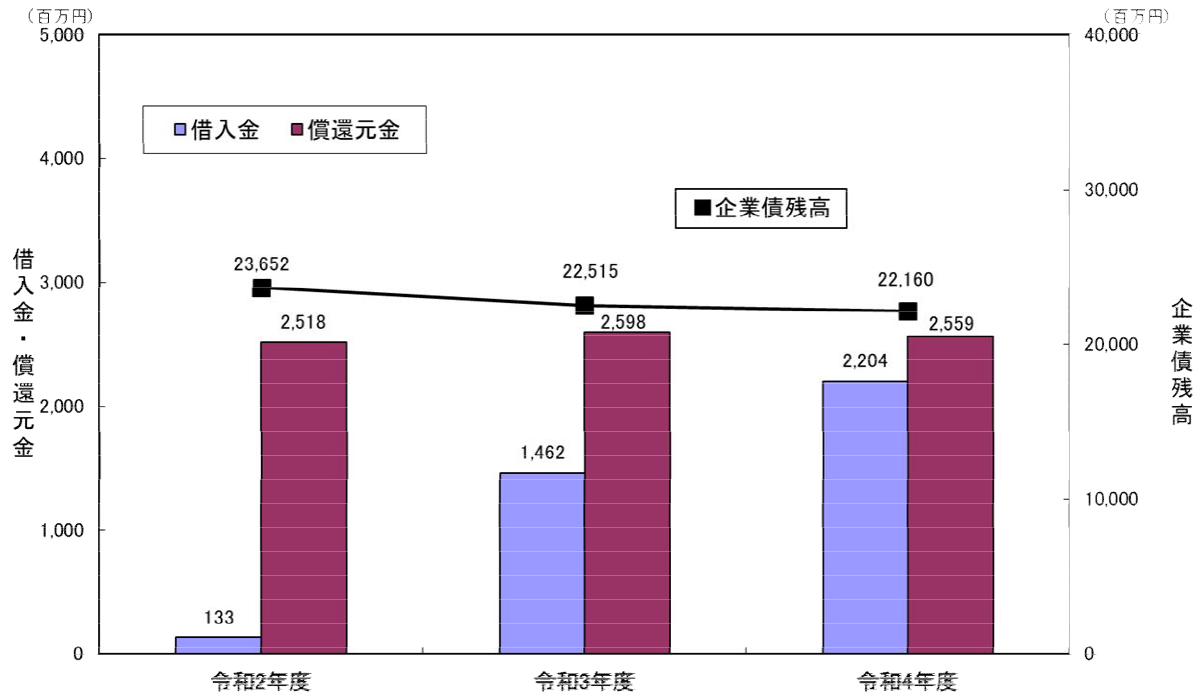
区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
企業債借入額	132,800	△ 57.4	1,461,800	*	2,203,700	50.8
償還元利計	3,071,099	0.7	3,083,862	0.4	2,985,102	△ 3.2
償還元金	2,517,703	3.5	2,598,367	3.2	2,559,333	△ 1.5
支払利息	553,395	△ 10.6	485,494	△ 12.3	425,768	△ 12.3
年度末現在企業債残高	23,651,757	△ 9.2	22,515,189	△ 4.8	22,159,556	△ 1.6

当年度の企業債借入額は、2,203,700千円で全額老朽配水管更新事業債である。前年度と比較すると 741,900千円(50.8%)増加している。

償還元金は、2,559,333千円で定期償還のみである。前年度と比較すると 39,034千円(1.5%)減少している。

当年度末現在の企業債残高は、22,159,556千円であり、前年度と比較すると 355,633千円(1.6%)減少している。

企業債の借入れ及び償還



(3) 資本

当年度末の資本総額は 70,077,073千円であり、この内訳は資本金 64,804,007千円、剰余金 5,273,066千円である。

前年度末の資本総額と比較すると 1,351,527千円(2.0%)増加している。これは、主に前年度未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことにより、資本金が 1,993,240千円(3.2%)増加したことによるものである。

なお、当年度未処分利益剰余金は 3,196,910千円であり、その処分については、議会の議決を得て、減債積立金取崩し額 1,877,582千円を資本金へ組み入れ、当年度純利益 1,319,327千円を減債積立金へ積み立てることとしている。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の説明
				算出方法
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	32.65	33.08	36.63	水道料金に対する企業債元利償還金の割合を示す。比率は低いほど良い。 $\frac{\text{建設改良企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
流動比率 (%)	282.94	307.90	291.82	短期債務の支払に十分な流動資産があるかを見る。比率は高いほど良く、200%以上なら安全 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	264.03	277.61	255.41	短期債務の支払に十分な当座資産があるかを見る。比率は高いほど良い。 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	75.22	76.65	77.42	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性を見る。比率は高いほど良い。 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	20.34	19.27	18.80	総資本の中に占める固定負債の割合を示す。比率は低いほど良い。 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	91.50	91.15	92.46	固定資産がどの程度長期資本(固定負債、繰延収益、資本金、剰余金)で調達されているかを見る。100%以下で、かつ低いことが望ましい。 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$

企業債元利償還金対料金収入比率は 36.63%であり、前年度と比較すると 3.55ポイント上昇している。これは、主に給水収益が減少したことによるものである。

流動比率は 291.82%であり、前年度と比較すると 16.08ポイント低下している。

当座比率は 255.41%であり、前年度と比較すると 22.20ポイント低下している。

これらは、主に流動資産である現金預金が増加したことによるものである。なお、流動比率は、短期債務に対する支払能力が安全とされる 200%以上を超えている。

自己資本構成比率は 77.42%であり、前年度と比較すると 0.77ポイント上昇している。これは、主に資本金が増加したことによるものである。

固定負債構成比率は 18.80%であり、前年度と比較すると 0.47ポイント低下している。これは、主に企業債の償還が進んだことに伴い固定負債が減少したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は 92.46%であり、前年度と比較すると 1.31ポイント上昇している。これは、主に固定資産が増加したことによるものである。

5 資金状況

キャッシュ・フローの推移は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	5,752,505	4,640,723	3,911,934
当年度純利益	1,877,582	1,782,419	1,319,327
減価償却費	4,098,187	4,149,004	4,149,911
固定資産除却費	73,065	239,533	138,491
貸倒引当金の増減額	△ 2,360	△ 2,845	△ 6,397
賞与引当金の増減額	4,441	△ 3,421	628
法定福利費引当金の増減額	971	△ 558	532
退職給付引当金の増減額	101,624	△ 8,608	△ 113,235
長期前受金戻入額	△ 557,863	△ 671,954	△ 609,870
受取利息	△ 622	△ 191	△ 248
支払利息	553,395	485,494	425,768
有形固定資産売却損益	-	-	2,028
未収金の増減額	280,772	△ 14,422	△ 594,330
未払金の増減額	353,313	△ 338,575	△ 208,225
たな卸資産の増減額	132	18	△ 98
前払金の増減額	△ 490,015	△ 438,379	△ 164,568
その他流動資産の増減額	△ 20	1	11
その他流動負債の増減額	12,676	△ 51,490	△ 2,271
小計	6,305,278	5,126,026	4,337,454
利息及び配当金の受取額	622	191	248
利息の支払額	△ 553,395	△ 485,494	△ 425,768
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,234,187	△ 3,968,238	△ 5,955,965
有形固定資産の取得による支出	△ 3,868,080	△ 4,671,369	△ 6,424,213
有形固定資産の売却による収入	-	-	9,562
国庫補助金等による収入	221,701	199,548	110,455
国庫補助金等返納による支出	△ 15,667	-	△ 20,088
一般会計からの繰入金による収入	38,235	60,139	49,901
工事負担金による収入	389,608	443,447	318,419
投資その他の資産の取得による支出	△ 15	△ 15	△ 17
投資その他の資産の売却による収入	31	13	16
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,307,603	△ 1,084,167	△ 323,433
企業債による収入	132,800	1,461,800	2,203,700
企業債の償還による支出	△ 2,517,703	△ 2,598,367	△ 2,559,333
出資金による収入	77,300	52,400	32,200
資金増加額(又は減少額)	210,714	△ 411,682	△ 2,367,465
資金期首残高	12,101,289	12,312,003	11,900,321
資金期末残高	12,312,003	11,900,321	9,532,856

※本表は間接法により作成している。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益などにより 3,911,934千円となり、前年度と比較して 728,789円減少している。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより △5,955,965千円となり、前年度と比較して、マイナス幅が 1,987,727千円増加している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還などにより △323,433千円となり、前年度と比較して、マイナス幅が 760,734千円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は 2,367,465千円の減少となり、期末残高は 9,532,856千円となる。

6 総括

(1) 事業について

令和4年度の事業実施の状況を見ると、「第2次宇都宮市上下水道基本計画」に基づき、水道水の安定給水に取り組むとともに、災害に強い水道の確立を図るため引き続き基幹施設の耐震化工事や浄水場の耐水化工事を実施するなど、継続的かつ着実に事業を推進している。

また、料金収入の確保に努め、健全な経営を維持するとともに、アセットマネジメントに基づき、配水場の設備更新工事や老朽化した管路の更新工事を行うなど、事業の優先化・重点化を図った効率的な経営に努めている。

有収率については、漏水量や水質を保持するための管末での放水に伴う局事業用水量が増加したことから、当年度は 87.42%となり、前年度と比較すると 2.42ポイント低下している。

(2) 経営成績について

給水収益や長期前受金戻入の減少などに伴う総収益の減少が、資産減耗費の減少などに伴う総費用の減少より大きかったため、当年度純利益は 1,319,327千円となり、前年度と比較すると 463,092千円(26.0%)減少している。

(3) 財政状態について

前年度未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことなどにより資本が増加し、継続して企業債の償還が進んだことなどから負債が減少するなど、引き続き安定した財政の健全性が維持されている。

(4) 資金状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加に対し、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローとを合わせた資金の減少が上回っており、資金が減少している。

また、企業債については、借入額が元金償還額を下回ったことから残高は減少している。

7 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

決算及び関係書類は法令に従い作成され、それらの計数は証書類と一致していると認められた。また、経営成績及び財政状態に関する書類は、正確に作成されていると認められた。

会計事務は、法令及び会計規程を遵守し適正な手続により処理されていると認められた。また、予算の執行は、適正に行われていると認められた。

経営は、地方公営企業法に定める経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されていると認められた。

(2) 意見

今後の水道事業を展望すると、給水収益については、令和4年度は物価高騰等の対策として水道料金の一部免除を実施したことに伴い大きく減少したが、今後においても人口減少などの社会状況の変化により中長期的には減少していくことが予測される。また、建設改良事業については、今後確実に増加する老朽施設や管路の更新、耐震化への対策に多額の資金が必要となり、水道事業を取り巻く経営環境は更に厳しさを増している。

このようなことから、今後の事業経営に当たっては、令和4年度に改定した「第2次宇都宮市上下水道基本計画」に基づき、今後の水需要の予測等を踏まえながら給水収益の確保に努めるとともに、業務の効率化や施設等の維持管理コストの縮減を図るなど、引き続き費用の抑制を図り、安定した純利益の確保に努められたい。

また、建設改良事業の実施に当たっては、アセットマネジメントに基づき、施策・事業の優先順位を十分に検討するとともに、公営企業会計に基づき財政状況を正確に把握した上で中長期的な財政収支を見据え、企業債を計画的に活用するなど、限られた財源の中で費用の平準化を図りながら、着実に施設や管路の更新、耐震化を進められたい。

有収率については、漏水量や水質を保持するための管末での放水に伴う局事業用

水量の増加により低下したことから、計画的かつ着実に漏水防止対策などを推進し、引き続き施設や管路の適正な維持管理に努め、有収率の向上により一層努められたい。

最後に、令和4年度は、物価高騰等の影響により経済的な負担増に直面する市民・事業者への支援策として水道料金の一部免除を実施したことは高く評価したい。今後とも、水道事業を取り巻く環境の変化やお客様ニーズを踏まえ、安心安全な水道水を安定的かつ確実に供給するため、なお一層安定した経営基盤の確立に努め、持続可能な事業運営に着実に取り組まれるよう望むものである。

下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

令和4年度は、「第2次宇都宮市上下水道基本計画」に基づき、下水の適正処理に向け、下水道施設の計画的整備等に着実に取り組んだほか、持続可能な下水道事業を推進するため、下水道の幹線管路等の耐震化工事や頻発する局地的な豪雨に備えた雨水幹線の整備など、災害に強い下水道の確立に向けた取組を実施した。

また、「農業集落排水事業」、「地域下水処理事業」及び「工業団地排水処理事業」の3つの生活排水処理事業を公営企業会計へ移行し、下水道事業会計に統合した。

さらに、アセットマネジメントに基づき、基幹施設である川田水再生センターの処理施設の更新工事や老朽化した管渠の更新工事のほか、下河原水再生センターの再構築工事など、事業の優先化・重点化を図りながら、老朽化する施設の適正管理や機能を向上させる取組を実施した。

(1) 業務実績

業務実績の推移は、次表のとおりである。

業務実績

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)
行政区域内人口 (人)	519,965	△ 0.1	517,346	△ 0.5	515,902	△ 0.3
処理区域内人口 (人)	469,342	0.3	470,987	0.4	493,032	4.7
(うち公共下水道)	469,342	0.3	470,987	0.4	470,617	△ 0.1
(うち農業集落排水)	-	-	-	-	11,249	-
(うち地域下水処理)	-	-	-	-	11,166	-
(うち工業団地排水処理)	-	-	-	-	-	-
普及率 (%)	90.26	-	91.04	-	95.57	-
(うち公共下水道)	90.26	-	91.04	-	91.22	-
(うち農業集落排水)	-	-	-	-	2.18	-
(うち地域下水処理)	-	-	-	-	2.16	-
(うち工業団地排水処理)	-	-	-	-	-	-
水洗化人口 (人)	447,208	0.5	450,193	0.7	471,146	4.7
(うち公共下水道)	447,208	0.5	450,193	0.7	450,211	0.0
(うち農業集落排水)	-	-	-	-	9,769	-
(うち地域下水処理)	-	-	-	-	11,166	-
(うち工業団地排水処理)	-	-	-	-	-	-
水洗化率 (%)	95.28	-	95.59	-	95.56	-
(うち公共下水道)	95.28	-	95.59	-	95.66	-
(うち農業集落排水)	-	-	-	-	86.84	-
(うち地域下水処理)	-	-	-	-	100.00	-
(うち工業団地排水処理)	-	-	-	-	-	-
年間総処理水量 (m ³)	82,917,793	△ 7.1	88,375,852	6.6	91,192,377	3.2
(うち公共下水道)	82,917,793	△ 7.1	88,375,852	6.6	81,642,248	△ 7.6
(うち農業集落排水)	-	-	-	-	1,498,085	-
(うち地域下水処理)	-	-	-	-	1,256,148	-
(うち工業団地排水処理)	-	-	-	-	6,795,896	-
年間汚水処理水量 (m ³)	71,394,042	△ 5.0	75,710,279	6.0	83,071,797	9.7
(うち公共下水道)	71,394,042	△ 5.0	75,710,279	6.0	73,521,668	△ 2.9
(うち農業集落排水)	-	-	-	-	1,498,085	-
(うち地域下水処理)	-	-	-	-	1,256,148	-
(うち工業団地排水処理)	-	-	-	-	6,795,896	-

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)
1日処理能力 (m ³)	225,300	0.0	226,800	0.7	300,714	32.6
（うち公共下水道）	225,300	0.0	226,800	0.7	226,800	0.0
（うち農業集落排水）	-	-	-	-	4,201	-
（うち地域下水処理）	-	-	-	-	9,713	-
（うち工業団地排水処理）	-	-	-	-	60,000	-
1日最大処理水量 (m ³)	212,394	△ 1.2	211,186	△ 0.6	268,674	27.2
（うち公共下水道）	212,394	△ 1.2	211,186	△ 0.6	208,136	△ 1.4
（うち農業集落排水）	-	-	-	-	9,819	-
（うち地域下水処理）	-	-	-	-	6,320	-
（うち工業団地排水処理）	-	-	-	-	44,399	-
1日平均処理水量 (m ³)	195,600	△ 4.7	207,425	6.0	227,594	9.7
（うち公共下水道）	195,600	△ 4.7	207,425	6.0	201,429	△ 2.9
（うち農業集落排水）	-	-	-	-	4,104	-
（うち地域下水処理）	-	-	-	-	3,442	-
（うち工業団地排水処理）	-	-	-	-	18,619	-
年間有収水量 (m ³)	48,864,828	0.7	48,588,724	△ 0.6	56,074,456	15.4
（うち公共下水道）	48,864,828	0.7	48,588,724	△ 0.6	47,911,164	△ 1.4
（うち農業集落排水）	-	-	-	-	858,870	-
（うち地域下水処理）	-	-	-	-	1,234,987	-
（うち工業団地排水処理）	-	-	-	-	6,069,435	-
有収率 (%)	68.44	-	64.18	-	67.50	-
（うち公共下水道）	68.44	-	64.18	-	65.17	-
（うち農業集落排水）	-	-	-	-	57.33	-
（うち地域下水処理）	-	-	-	-	98.32	-
（うち工業団地排水処理）	-	-	-	-	89.31	-
施設利用率 (%)	86.82	-	91.46	-	75.68	-
（うち公共下水道）	86.82	-	91.46	-	88.81	-
（うち農業集落排水）	-	-	-	-	97.69	-
（うち地域下水処理）	-	-	-	-	35.44	-
（うち工業団地排水処理）	-	-	-	-	31.03	-
最大稼働率 (%)	94.27	-	93.12	-	89.35	-
（うち公共下水道）	94.27	-	93.12	-	91.77	-
（うち農業集落排水）	-	-	-	-	233.73	-
（うち地域下水処理）	-	-	-	-	65.07	-
（うち工業団地排水処理）	-	-	-	-	74.00	-
負荷率 (%)	92.09	-	98.22	-	84.71	-
（うち公共下水道）	92.09	-	98.22	-	96.78	-
（うち農業集落排水）	-	-	-	-	41.80	-
（うち地域下水処理）	-	-	-	-	54.46	-
（うち工業団地排水処理）	-	-	-	-	41.94	-

< 指標の算出方法及び説明 >

区 分	算 出 方 法	説 明
有収率	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 汚 水 総 処 理 水 量}} \times 100$	処理水量のうち収益につながった水量の割合を示す。比率は高いほど良い。
施設利用率	$\frac{\text{1 日 平 均 処 理 水 量}}{\text{1 日 処 理 能 力}} \times 100$	施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまで平均利用率であるから、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。
最大稼働率	$\frac{\text{1 日 最 大 処 理 水 量}}{\text{1 日 処 理 能 力}} \times 100$	最大需要時の施設利用率を見る。数値は100%に近いほど効率的に利用されているといえるが、一時的な需要増に対処できなくなる場合がある。
負荷率	$\frac{\text{1 日 平 均 処 理 水 量}}{\text{1 日 最 大 処 理 水 量}} \times 100$	施設利用のバラつき度を見る。比率は100%に近いほど良い。

当年度末における行政区域内人口に対する下水道の普及率は 95.57%であり、前年度と比較すると 4.53ポイント上昇している。

年間総処理水量は 91,192,377 m³であり、前年度と比較すると 2,816,525 m³ (3.2%)増加している。年間汚水処理水量は 83,071,797 m³であり、前年度と比較すると 7,361,518 m³ (9.7%)増加している。1日最大処理水量は 268,674 m³であり、前年度と比較すると 57,488 m³ (27.2%)増加している。1日平均処理水量は 227,594 m³であり、前年度と比較すると 20,169 m³ (9.7%)増加している。

年間有収水量は 56,074,456 m³であり、前年度と比較すると 7,485,732 m³ (15.4%)増加している。有収率については 67.50%であり、前年度と比較すると 3.32ポイント上昇している。

施設の利用状況を見ると、施設利用率は 75.68%であり、前年度と比較すると 15.78ポイント低下している。最大稼働率は 89.35%であり、前年度と比較すると 3.77ポイント低下している。負荷率は 84.71%であり、前年度と比較すると 13.51ポイント低下している。

(2) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良費の決算額(消費税及び地方消費税を含む。)は 4,471,047千円であり、その主なものは下記のとおりである。

ア 公共下水道建設事業

当年度の公共下水道建設費の決算額は 1,825,936千円であり、この主なものは清原水再生センター汚泥処理設備増設工事、污水管渠築造工事(延長 2,170.7m)、岡本台調整池築造工事である。

イ 特定環境保全公共下水道建設事業

当年度の特定環境保全公共下水道建設費の決算額は 404,956千円であり、この主なものは污水管渠築造工事(延長 2,450.6m)である。

ウ 施設等改良事業

当年度の施設等改良費の決算額は 2,190,092千円であり、この主なものは公共下水道老朽管渠改築工事(延長 1,564.8m)、公共下水道管渠耐震化工事(延長 320.1m)である。

2 決算の概要

当年度の予算及び決算(消費税及び地方消費税を含む。)の概要は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的収入の概要

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
下水道事業収益	12,805,928	△ 1.9	12,860,449	0.4	15,578,743	21.1	15,536,782	100.3	526,576
営業収益	10,473,848	△ 2.0	9,937,527	△ 5.1	12,080,769	21.6	12,074,581	100.1	409,302
営業外収益	2,328,233	0.1	2,548,880	9.5	3,428,772	34.5	3,400,632	100.8	76,693
特別利益	3,847	△ 91.7	374,041	*	69,202	△ 81.5	61,569	112.4	40,581

収益的収入の決算額は 15,578,743千円であり、予算額 15,536,782千円に対する割合は 100.3%である。

決算額の主なものは、下水道使用料 8,552,188千円、下水道事業一般会計負担金等の他会計負担金 3,283,059千円である。

決算額を前年度と比較すると 2,718,294千円(21.1%)増加している。収入未済額は 526,576千円であり、主なものは他会計負担金 217,559千円である。

なお、下水道使用料の収入率は 98.1%であり、前年度と同率である。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的支出の概要

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)
下水道事業費	12,420,568	△ 1.3	12,541,816	1.0	14,923,946	19.0	15,171,242	98.4
営業費用	11,325,247	△ 0.1	11,486,271	1.4	14,011,435	22.0	14,232,209	98.4
営業外費用	1,091,846	△ 12.1	1,052,936	△ 3.6	870,967	△ 17.3	871,053	100.0
特別損失	3,476	△ 7.2	2,610	△ 24.9	41,545	*	47,980	86.6
予備費	0	-	0	-	0	-	20,000	0.0

収益的支出の決算額は 14,923,946千円であり、予算額 15,171,242千円に対する割合は 98.4%である。

決算額の主なものは、固定資産の減価償却費 7,589,223千円、処理場費 3,665,072千円及び企業債の支払利息 770,151千円である。

決算額を前年度と比較すると 2,382,130千円(19.0%)増加している。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的収入の概要

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
資本的収入	5,083,613	47.7	4,246,127	△ 16.5	5,115,180	20.5	8,271,200	61.8	308,460
企業債	2,107,100	45.1	1,585,100	△ 24.8	2,188,200	38.0	4,043,400	54.1	0
国庫補助金	1,664,046	66.7	961,217	△ 42.2	1,442,829	50.1	2,665,542	54.1	0
出資金	1,037,678	47.3	1,469,576	41.6	1,328,966	△ 9.6	1,373,883	96.7	228,966
他会計負担金	174,026	△ 28.3	105,664	△ 39.3	88,638	△ 16.1	68,072	130.2	54,838
工事負担金	83,156	347.0	109,184	31.3	43,928	△ 59.8	96,770	45.4	24,656
受益者負担金	17,607	△ 27.6	15,386	△ 12.6	22,589	46.8	23,490	96.2	0
固定資産売却代金	0	皆減	0	-	30	皆増	43	69.8	0

資本的収入の決算額は 5,115,180千円であり、予算額 8,271,200千円に対する割合は 61.8%である。

決算額の主なものは、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業等に充当するための企業債 2,188,200千円、国庫補助金 1,442,829千円及び出資金 1,328,966千円である。

決算額を前年度と比較すると 869,053千円(20.5%)増加している。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的支出の概要

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	繰越額(千円)
資本的支出	10,417,156	18.8	9,074,715	△ 12.9	9,779,341	7.8	13,483,996	72.5	3,488,454
建設改良費	5,046,707	50.5	3,685,705	△ 27.0	4,471,047	21.3	8,175,300	54.7	3,488,454
企業債償還金	5,370,449	△ 0.8	5,387,415	0.3	5,307,569	△ 1.5	5,307,570	100.0	0
諸支出金	-	-	1,595	皆増	725	△ 54.5	726	99.9	0
その他資本的支出	0	-	0	-	0	-	400	0.0	0

資本的支出の決算額は 9,779,341千円であり、予算額 13,483,996千円に対する割合は 72.5%である。

決算額の主なものは、企業債償還金 5,307,569千円、公共下水道建設費 1,825,936千円及び公共下水道改良費 1,401,590千円である。

決算額を前年度と比較すると 704,626千円(7.8%)増加している。

なお、公共下水道建設費 2,058,519千円、特定環境保全公共下水道建設費 232,815千円、公共下水道改良費 1,071,801千円及び特定環境保全公共下水道改良費 125,319千円を翌年度へ繰り越している。繰越財源は、未借入企業債、国庫補助金、工事負担金及び当年度分損益勘定留保資金となっている。

また、資本的収入額 5,115,180千円は、資本的支出額 9,779,341千円に対して 4,664,161千円の不足額を生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 244,415千円、過年度繰越工事資金 43,194千円、生活排水処理事業会計統合による引継補てん財源 11,524千円、減債積立金取崩し額 122,491千円、過年度分損益勘定留保資金 315,775千円及び当年度分損益勘定留保資金 3,926,763千円で補てんされている。

3 経営成績

損益計算書の推移は、次表のとおりである。

損益計算書

区 分	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
営業収益	9,732,376	80.7	△ 3.2	9,196,058	76.0	△ 5.5	11,282,315	76.4	22.7
下水道使用料	7,253,512	60.1	△ 1.3	7,229,029	59.7	△ 0.3	7,774,843	52.7	7.6
他会計負担金	2,254,790	18.7	△ 9.0	1,721,147	14.2	△ 23.7	3,283,059	22.2	90.7
売電事業収益	160,683	1.3	47.6	185,088	1.5	15.2	198,771	1.3	7.4
その他	63,391	0.5	△ 44.7	60,795	0.5	△ 4.1	25,642	0.2	△ 57.8
営業外収益	2,326,912	19.3	0.1	2,536,469	21.0	9.0	3,414,622	23.1	34.6
受取利息	78	0.0	△ 87.4	0	0.0	皆減	0	0.0	-
長期前受金戻入	2,311,904	19.2	0.4	2,405,924	19.9	4.1	3,264,982	22.1	35.7
雑収益	14,930	0.1	△ 26.6	130,545	1.1	774.4	149,640	1.0	14.6
特別利益	3,821	0.0	△ 91.8	373,873	3.0	*	69,019	0.5	△ 81.5
固定資産売却益	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
過年度損益修正益	651	0.0	77.9	1,986	0.0	205.1	2,258	0.0	13.7
引当金戻入	1,154	0.0	△ 97.4	3,218	0.0	178.9	7,135	0.0	121.7
その他	2,017	0.0	139.5	368,669	3.0	*	59,627	0.4	△ 83.8
収益合計	12,063,110	100.0	△ 2.9	12,106,401	100.0	0.4	14,765,956	100.0	22.0
営業費用	10,930,414	91.5	△ 0.3	11,091,150	92.4	1.5	13,493,243	94.0	21.7
管渠費	526,151	4.4	△ 7.0	464,829	3.9	△ 11.7	506,343	3.5	8.9
ポンプ場費	359,556	3.0	△ 9.2	353,716	2.9	△ 1.6	421,805	2.9	19.2
処理場費	2,353,385	19.7	△ 2.8	2,429,102	20.2	3.2	3,334,235	23.2	37.3
水質規制費	15,834	0.1	72.5	19,138	0.2	20.9	38,357	0.3	100.4
普及指導費	25,496	0.2	13.3	26,861	0.2	5.4	25,993	0.2	△ 3.2
流域下水道費	405,007	3.4	11.0	422,779	3.5	4.4	398,548	2.8	△ 5.7
業務費	388,666	3.3	△ 4.4	396,791	3.3	2.1	447,793	3.1	12.9
総係費	375,326	3.1	17.1	377,928	3.1	0.7	409,717	2.9	8.4
売電事業費	66,024	0.6	32.2	48,304	0.4	△ 26.8	229,074	1.6	374.2
減価償却費	6,405,471	53.6	0.1	6,460,202	53.8	0.9	7,589,223	52.9	17.5
資産減耗費	9,499	0.1	△ 1.7	91,500	0.8	863.3	92,156	0.6	0.7
営業外費用	1,006,844	8.4	△ 11.9	906,136	7.6	△ 10.0	820,861	5.7	△ 9.4
支払利息	980,175	8.2	△ 11.8	852,974	7.1	△ 13.0	770,151	5.4	△ 9.7
雑支出	26,669	0.2	△ 12.7	53,163	0.4	99.3	50,710	0.4	△ 4.6
特別損失	3,361	0.0	△ 4.6	2,503	0.0	△ 25.5	41,470	0.3	*
固定資産売却損	-	-	皆減	-	-	-	14	0.0	皆増
過年度損益修正損	2,684	0.0	△ 4.0	1,111	0.0	△ 58.6	875	0.0	△ 21.2
資産減耗費	677	0.0	皆増	1,392	0.0	105.6	0	0.0	皆減
その他特別損失	-	-	-	-	-	-	40,581	0.3	皆増
費用合計	11,940,619	100.0	△ 1.4	11,999,790	100.0	0.5	14,355,575	100.0	19.6
当年度純利益	122,491		△ 60.7	106,611		△ 13.0	410,382		284.9
その他未処分利益 剰余金変動額	969,324		△ 28.7	311,384		△ 67.9	122,491		△ 60.7
当年度未処分 利益剰余金	1,091,815		△ 34.7	417,995		△ 61.7	532,873		27.5

(1) 収 益

総収益の決算額は 14,765,956千円であり、前年度と比較すると 2,659,555千円(22.0%)増加している。

収益の内訳は、下水道使用料、他会計負担金等の営業収益 11,282,315千円、長期前受金戻入等の営業外収益 3,414,622千円及び特別利益 69,019千円である。

営業収益は、前年度と比較すると 2,086,257千円(22.7%)増加している。これは、主に公共下水道事業に係る一般会計負担金の増加により他会計負担金が 1,561,912千円(90.7%)増加したことや、生活排水処理事業の統合により下水道使用料が 545,814千円(7.6%)増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較すると 878,153千円(34.6%)増加している。これは、主に生活排水処理事業の統合による減価償却費の増加に伴い、長期前受金戻入が 859,058千円(35.7%)増加したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較すると 304,854千円(81.5%)減少している。これは、主に東京電力ホールディングス株式会社からの原子力損害賠償金が減少したことにより、その他特別利益が 309,042千円(83.8%)減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用の決算額は 14,355,575千円であり、前年度と比較すると 2,355,785千円(19.6%)増加している。

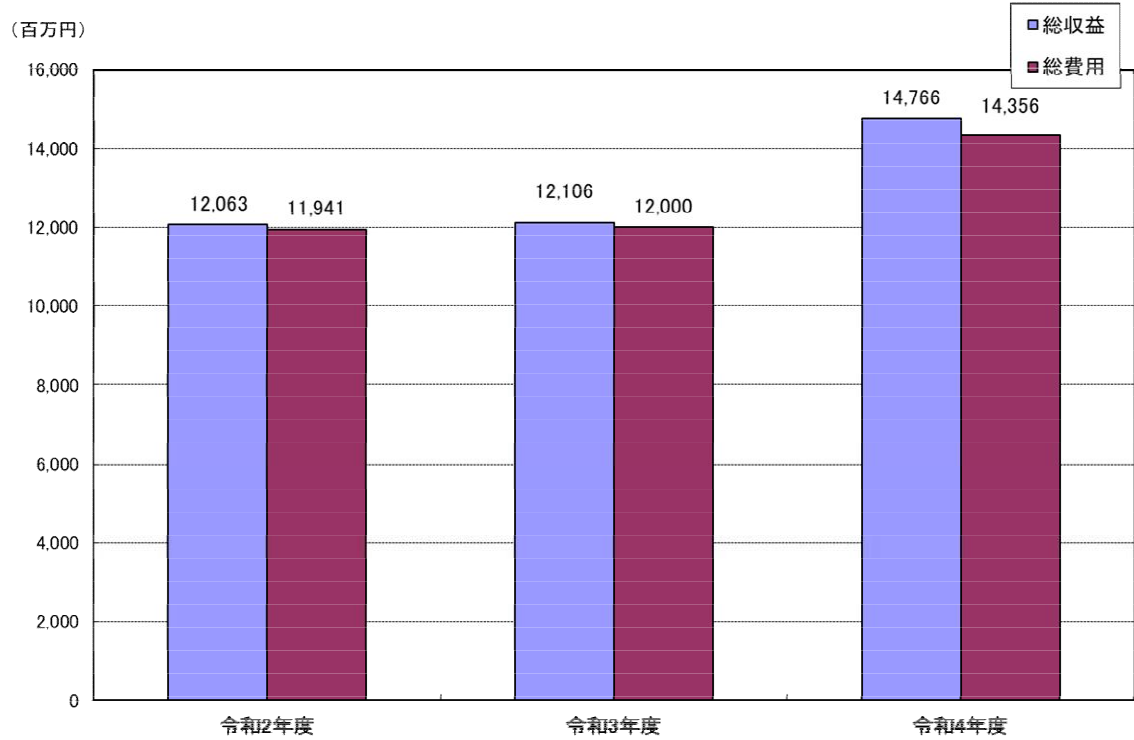
費用の内訳は、減価償却費、処理場費等の営業費用 13,493,243千円、支払利息等の営業外費用 820,861千円及び特別損失 41,470千円である。

営業費用は、前年度と比較すると 2,402,093千円(21.7%)増加している。これは、主に生活排水処理事業の統合に伴い減価償却費が 1,129,021千円(17.5%)増加したことや処理場費が 905,133千円(37.3%)増加したことなどによるものである。

営業外費用は、前年度と比較すると 85,275千円(9.4%)減少している。これは、主に企業債の償還が進んだことにより、支払利息が 82,823千円(9.7%)減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較すると 38,967千円(1,556.8%)増加している。これは、主に生活排水処理事業の統合による職員の増加に伴い、退職給付引当金繰入額等を執行し、その他特別損失が 40,581千円(皆増)増加したことによるものである。

収益及び費用



なお、当年度の純利益は 410,382千円であり、前年度と比較すると 303,771千円 (284.9%)増加している。また、その他未処分利益剰余金変動額は 122,491千円であり、これらの合計額 532,873千円は、当年度未処分利益剰余金となる。

(3) 経営分析

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な経営指標

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の説明
				算出方法
総収支比率 (%)	101.05	100.89	102.86	事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	89.04	82.91	83.61	収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
総資本利益率 (%)	0.07	0.06	0.23	投下資本に対してどれだけの純利益を上げたかという資本効率を見る。率が高いほど総合的な収益性が高いといえる。なお、資本の数値については、「4 財政状態」を参照のこと。 $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$

総収支比率は 102.86%であり、前年度と比較すると 1.97ポイント上昇している。これは、主に他会計負担金の増加により総収益が増加したことによるものである。

営業収支比率は 83.61%であり、前年度と比較すると 0.70ポイント上昇している。これは、主に他会計負担金の増加により営業収益が増加したことによるものである。

総資本利益率は 0.23%であり、前年度と比較すると 0.17ポイント上昇している。これは、主に総収益の増加により当年度純利益が増加したことによるものである。

(4) 使用料単価及び処理原価

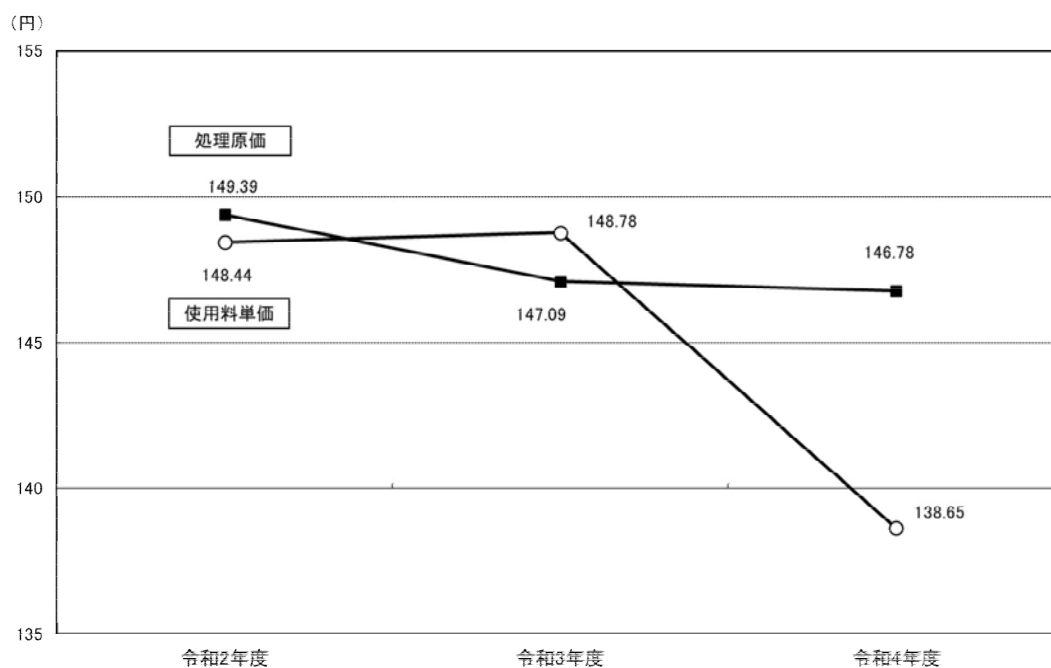
使用料単価及び処理原価の推移は、次表のとおりである。

使用料単価及び処理原価

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(円/㎡)	増減比(%)	金額(円/㎡)	増減比(%)	金額(円/㎡)	増減比(%)
使用料単価	148.44	△ 2.0	148.78	0.2	138.65	△ 6.8
処理原価	149.39	△ 2.3	147.09	△ 1.5	146.78	△ 0.2
差 額	△ 0.95	-	1.69	-	△ 8.13	-

有収水量 1㎡当たりの使用料単価は 138円65銭、処理原価は 146円78銭である。使用料単価を前年度と比較すると 10円13銭(6.8%)低下し、処理原価は 31銭(0.2%)低下している。

使用料単価及び処理原価



※ 処理原価の算定にあたっては、令和3年度決算から、経常経費から売電事業費を除いて計算している。

4 財政状態

貸借対照表の推移は、次表のとおりである。

貸借対照表

区 分	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
固定資産	166,616,590	97.6	△ 1.0	163,748,261	97.7	△ 1.7	177,782,619	97.0	8.6
有形固定資産	165,429,563	96.9	△ 0.9	162,711,934	97.0	△ 1.6	176,880,188	96.5	8.7
土地	6,064,885	3.6	0.5	6,095,191	3.6	0.5	6,959,663	3.8	14.2
建物	5,054,626	3.0	△ 3.9	4,853,868	2.9	△ 4.0	5,118,621	2.8	5.5
構築物	137,965,904	80.8	△ 0.8	134,934,450	80.5	△ 2.2	145,417,999	79.3	7.8
機械及び装置	14,542,705	8.5	1.4	14,608,434	8.7	0.5	16,204,548	8.8	10.9
建設仮勘定	1,783,748	1.0	△ 13.6	2,203,952	1.3	23.6	3,162,970	1.7	43.5
その他	17,695	0.0	△ 9.8	16,039	0.0	△ 9.4	16,386	0.0	2.2
無形固定資産	1,185,763	0.7	△ 12.2	1,035,065	0.6	△ 12.7	901,158	0.5	△ 12.9
投資その他の資産	1,264	0.0	△ 0.3	1,262	0.0	△ 0.2	1,274	0.0	1.0
流動資産	4,097,148	2.4	△ 19.7	3,925,025	2.3	△ 4.2	5,591,109	3.0	42.4
現金預金	2,627,749	1.5	△ 25.8	1,495,902	0.9	△ 43.1	4,003,633	2.2	167.6
未収金	1,214,296	0.7	△ 5.1	2,115,266	1.3	74.2	927,235	0.5	△ 56.2
未収金	1,260,118	0.7	△ 6.1	2,158,832	1.3	71.3	968,448	0.5	△ 55.1
貸倒引当金	△ 45,822	△ 0.0	26.8	△ 43,566	△ 0.0	4.9	△ 41,213	△ 0.0	5.4
前払金	248,380	0.1	△ 8.4	307,141	0.2	23.7	653,520	0.4	112.8
その他	6,723	0.0	△ 0.2	6,716	0.0	△ 0.1	6,721	0.0	0.1
資 産 合 計	170,713,738	100.0	△ 1.5	167,673,287	100.0	△ 1.8	183,373,728	100.0	9.4
固定負債	41,589,078	24.4	△ 7.1	37,853,054	22.6	△ 9.0	37,470,741	20.4	△ 1.0
企業債	40,857,677	23.9	△ 7.4	37,135,207	22.1	△ 9.1	36,669,353	20.0	△ 1.3
退職給付引当金	731,402	0.4	14.3	717,846	0.4	△ 1.9	801,387	0.4	11.6
流動負債	7,202,735	4.2	△ 3.1	7,329,492	4.4	1.8	8,132,020	4.4	10.9
企業債	5,387,415	3.2	0.3	5,307,569	3.2	△ 1.5	4,929,029	2.7	△ 7.1
未払金	1,654,832	1.0	△ 16.7	1,938,688	1.2	17.2	3,120,890	1.7	61.0
引当金	59,866	0.0	7.7	60,695	0.0	1.4	63,195	0.0	4.1
賞与引当金	50,163	0.0	7.4	51,032	0.0	1.7	52,766	0.0	3.4
法定福利費引当金	9,702	0.0	9.2	9,662	0.0	△ 0.4	10,429	0.0	7.9
その他	100,623	0.1	442.6	22,540	0.0	△ 77.6	18,906	0.0	△ 16.1
繰延収益	60,488,121	35.4	△ 0.6	59,465,750	35.5	△ 1.7	70,323,246	38.3	18.3
長期前受金	59,833,347	35.0	△ 0.1	58,611,653	35.0	△ 2.0	69,185,374	37.7	18.0
建設仮勘定長期前受金	654,774	0.4	△ 29.1	854,097	0.5	30.4	1,137,871	0.6	33.2
負 債 合 計	109,279,935	64.0	△ 3.3	104,648,295	62.4	△ 4.2	115,926,007	63.2	10.8
資本金	59,509,627	34.9	4.2	61,948,527	36.9	4.1	65,501,008	35.7	5.7
資本金	59,509,627	34.9	4.2	61,948,527	36.9	4.1	65,501,008	35.7	5.7
剰余金	1,924,177	1.1	△ 39.1	1,076,464	0.6	△ 44.1	1,946,713	1.1	80.8
資本剰余金	221,309	0.1	0.0	236,309	0.1	6.8	1,007,560	0.5	326.4
受贈財産評価額	180,876	0.1	0.0	180,876	0.1	0.0	836,453	0.5	362.4
国庫補助金	-	-	-	15,000	0.0	皆増	27,840	0.0	85.6
その他	40,432	0.0	0.0	40,432	0.0	0.0	143,267	0.1	254.3
利益剰余金	1,702,868	1.0	△ 42.1	840,155	0.5	△ 50.7	939,153	0.5	11.8
減債積立金	311,384	0.2	△ 67.9	122,491	0.1	△ 60.7	106,611	0.1	△ 13.0
建設改良積立金	299,669	0.2	0.0	299,669	0.2	0.0	299,669	0.2	0.0
当年度未処分利益剰余金	1,091,815	0.6	△ 34.7	417,995	0.2	△ 61.7	532,873	0.3	27.5
資 本 合 計	61,433,804	36.0	1.9	63,024,991	37.6	2.6	67,447,721	36.8	7.0
負 債 資 本 合 計	170,713,738	100.0	△ 1.5	167,673,287	100.0	△ 1.8	183,373,728	100.0	9.4

(1) 資 産

当年度末の資産総額は 183,373,728千円であり、この内訳は固定資産 177,782,619千円、流動資産 5,591,109千円である。

前年度末の資産総額と比較すると 15,700,441千円(9.4%)増加している。これは、主に生活排水処理事業の統合により有形固定資産が 14,168,254千円(8.7%)増加したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末の負債総額は 115,926,007千円であり、この内訳は固定負債 37,470,741千円、流動負債 8,132,020千円、繰延収益 70,323,246千円である。

前年度末の負債総額と比較すると 11,277,712千円(10.8%)増加している。これは、主に生活排水処理事業の統合により長期前受金が 10,573,721千円(18.0%)増加したことによるものである。

なお、企業債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

企業債の借入れ及び償還

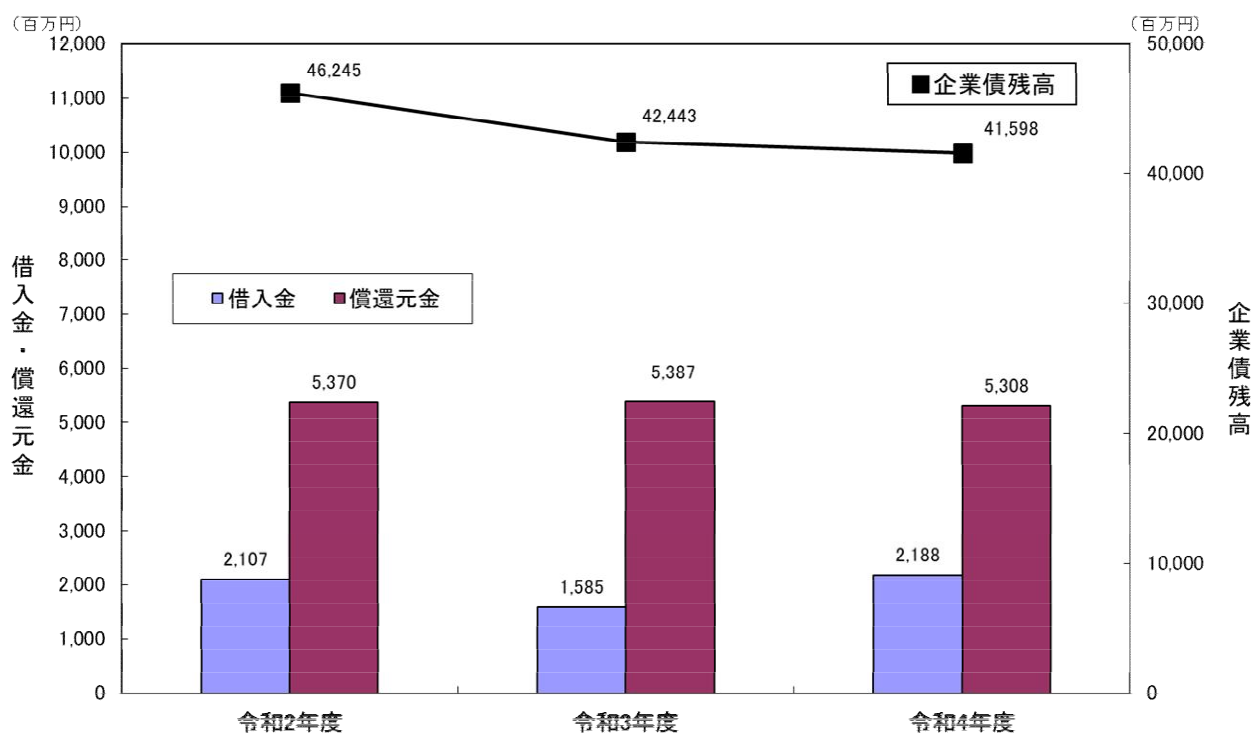
区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
公営企業会計移行に伴う引継企業債	-	-	-	-	2,274,975	-
企業債借入額	2,107,100	45.1	1,585,100	△ 24.8	2,188,200	38.0
償還元利計	6,350,624	△ 2.7	6,240,389	△ 1.7	6,077,720	△ 2.6
償還元金	5,370,449	△ 0.8	5,387,415	0.3	5,307,569	△ 1.5
支払利息	980,175	△ 11.8	852,974	△ 13.0	770,151	△ 9.7
年度末現在企業債残高	46,245,091	△ 6.6	42,442,777	△ 8.2	41,598,383	△ 2.0

当年度の企業債借入額は 2,188,200千円であり、この内訳は公共下水道事業債 1,897,200千円、特定環境保全公共下水道事業債 216,300千円、流域下水道事業債 43,200千円、農業集落排水事業債 18,200千円及び地域下水処理事業債 13,300千円である。前年度と比較すると 603,100千円(38.0%)増加している。

償還元金は、5,307,569千円で定期償還のみである。前年度と比較すると 79,846千円(1.5%)減少している。

当年度末現在の企業債残高は 41,598,383千円であり、前年度と比較すると 844,394千円(2.0%)減少している。

企業債の借入れ及び償還



(3) 資本

当年度末の資本総額は 67,447,721千円であり、この内訳は資本金 65,501,008千円、剰余金 1,946,713千円である。

前年度末の資本総額と比較すると 4,422,730千円(7.0%)増加している。これは、主に生活排水処理事業の統合により資本金を引継いだこと、前年度未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことにより資本金が 3,552,481千円(5.7%)増加したことによるものである。

また、当年度未処分利益剰余金は 532,873千円であり、その処分については、議会の議決を得て、減債積立金取崩し額 122,491千円を資本金へ組み入れ、当年度純利益 410,382千円のうち 89,844千円を減債積立金へ、126,774千円を建設改良積立金へそれぞれ積み立てることとしている。

なお、議会の議決による処分後の繰越利益剰余金は 193,764千円である。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の説明
				算出方法
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	78.95	77.88	70.79	下水道使用料に対する企業債元利償還金の割合を示す。比率は低いほど良い。 $\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料} + \text{雨水処理費}} \times 100$
流動比率 (%)	56.88	53.55	68.75	短期債務の支払に十分な流動資産があるかを見る。比率は高いほど良く、200%以上なら安全 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	53.34	49.27	60.64	短期債務の支払に十分な当座資産があるかを見る。比率は高いほど良い。 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	71.42	73.05	75.13	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性を見る。比率は高いほど良い。 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	24.36	22.58	20.43	総資本の中に占める固定負債の割合を示す。比率は低いほど良い。 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	101.90	102.12	101.45	固定資産がどの程度長期資本(固定負債、繰延収益、資本金、剰余金)で調達されているかを見る。100%以下で、かつ低いことが望ましい。 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$

企業債元利償還金対料金収入比率は 70.79%であり、前年度と比較すると 7.09ポイント低下している。これは、主に生活排水処理事業の統合により下水道使用料が増加したことによるものである。

流動比率は 68.75%であり、前年度と比較すると 15.20ポイント上昇している。当座比率は 60.64%であり、前年度と比較すると 11.37ポイント上昇している。これらは、主に流動資産である現金預金が増加したことによるものである。

自己資本構成比率は 75.13%であり、前年度と比較すると 2.08ポイント上昇している。これは、主に生活排水処理事業の統合により資本金、剰余金及び繰延収益が増加したことによるものである。

固定負債構成比率は 20.43%であり、前年度と比較すると 2.15ポイント低下している。これは、生活排水処理事業の統合により負債資本合計が増加したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は 101.45%であり、前年度と比較すると 0.67ポイント低下している。これは、主に生活排水処理事業の統合により長期資本（固定負債、繰延収益、資本金及び剰余金）が増加したことによるものである。

5 資金状況

キャッシュ・フローの推移は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,995,230	3,383,320	6,788,948
当年度純利益	122,491	106,611	410,382
減価償却費	6,405,471	6,460,202	7,589,223
固定資産除却費	7,017	90,247	74,748
貸倒引当金の増減額	△ 16,760	△ 2,256	△ 2,353
賞与引当金の増減額	3,458	869	1,734
法定福利費引当金の増減額	815	△ 40	767
退職給付引当金の増減額	91,346	△ 13,555	83,541
長期前受金戻入額	△ 2,311,904	△ 2,405,924	△ 3,264,982
受取利息	△ 78	-	-
支払利息	980,175	852,974	770,151
固定資産売却益	-	-	14
未収金の増減額	81,575	△ 898,714	1,314,945
未払金の増減額	△ 493,249	182,717	930,948
前払金の増減額	22,880	△ 58,761	△ 346,379
その他流動資産の増減額	11	7	△ 5
その他流動負債の増減額	82,080	△ 78,082	△ 3,634
小計	4,975,328	4,236,294	7,559,099
利息及び配当金の受取額	78	-	-
利息の支払額	△ 980,175	△ 852,974	△ 770,151
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,685,626	△ 2,182,429	△ 2,490,814
有形固定資産の取得による支出	△ 4,548,240	△ 3,345,337	△ 4,048,001
有形固定資産の売却による収入	-	-	20
無形固定資産の取得による支出	△ 76,225	△ 26,949	△ 39,292
国庫補助金等による収入	1,664,046	961,217	1,442,829
国庫補助金等返納による支出	-	△ 1,595	△ 725
一般会計からの繰入金による収入	174,026	105,664	88,638
工事負担金による収入	83,156	109,184	43,140
受益者負担金による収入	17,607	15,386	22,589
投資その他の資産の取得による支出	△ 8	△ 7	△ 31
投資その他の資産の売却による収入	12	9	20
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,225,670	△ 2,332,738	△ 1,790,403
企業債による収入	2,107,100	1,585,100	2,188,200
企業債の償還による支出	△ 5,370,449	△ 5,387,415	△ 5,307,569
出資金による収入	1,037,678	1,469,576	1,328,966
資金増加額(又は減少額)	△ 916,066	△ 1,131,847	2,507,731
資金期首残高	3,543,816	2,627,749	1,495,902
資金期末残高	2,627,749	1,495,902	4,003,633

※本表は間接法により作成している。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益などにより 6,788,948千円となり、前年度と比較して 3,405,628千円増加している。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより △2,490,814千円となり、前年度と比較して、マイナス幅が 308,385千円増加している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは企業債の償還などにより △1,790,403千円となり、前年度と比較して、マイナス幅が 542,335千円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は 2,507,731千円の増加となり、期末残高は 4,003,633千円となる。

6 総括

(1) 事業について

令和4年度の事業実施の状況を見ると、「第2次宇都宮市上下水道基本計画」に基づき、下水道施設の計画的整備などの下水の適正処理の推進に着実に取り組んだほか、災害に強い下水道の確立に向け、下水道の幹線管路等の耐震化や頻発する局地的な豪雨に備えた雨水幹線の整備などを実施した。

また、「農業集落排水事業」、「地域下水処理事業」及び「工業団地排水処理事業」の3つの生活排水処理事業を公営企業会計へ移行し、下水道事業会計に統合した。

さらに、アセットマネジメントに基づき、基幹施設である川田水再生センターの処理施設の更新工事や老朽化した管渠の更新工事を実施するなど、事業の優先化・重点化を図った効率的な経営に努めている。

有収率については、降水の影響等による浸入水量の減少や浸入水対策の効果などから、当年度は 67.50%となり、前年度と比較すると 3.32ポイント上昇している。

(2) 経営成績について

生活排水処理事業の統合により総収益及び総費用ともに増加したが、総収益の増加幅が大きかったため、当年度純利益は 410,382千円となり、前年度と比較すると 303,771千円（284.9%）増加している。

(3) 財政状態について

前年度未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことなどにより資本が増加し、継続して企業債の償還が進んだことなどから負債が減少するなど、現時点においては財政の健全性は維持できている。

(4) 資金状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加が、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローとを合わせた資金の減少を上回っており、資金が増加している。

また、企業債については、借入額が元金償還額を下回ったことから残高は減少している。

7 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

決算及び関係書類は法令に従い作成され、それらの計数は証書類と一致していると認められた。

会計事務については、他会計負担金が、対象となる経費の計算において一部に重複などがあり、超過受入れとなっていた。

経営は、地方公営企業法に定める経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されていると認められた。

(2) 意見

今後の下水道事業を展望すると、経営環境は、人口減少等に伴う使用料収入の減少や施設や管渠の老朽化に伴う更新需要の増大等により厳しさを増すことが確実に見込まれる。加えて、下水道事業は、近年、局所的な豪雨や台風などによる甚大な災害が発生している状況を踏まえ、不測の事態が生じることのないよう引き続き「宇都宮市総合治水・雨水対策推進計画」に基づく雨水対策に着実に取り組むことが求められている。

このような中で、令和4年度においては、生活排水処理事業^{*}が公営企業会計の適用となり、下水道事業会計に統合された。総務省におけるこの公営企業会計適用の趣旨は、資産を含む経営状況を比較可能な形で的確に把握した上で、中長期的な視点に基づく財政収支計画の策定等を通じ経営基盤の強化などに取り組むことである。今後においても、事業統合のスケールメリットによる管理運営の効率化を図るとともに、下水道事業全体と各事業の経営状況や財政状態を的確に把握し毎年度の適切な業績評価を実施することなどにより、更なる経営基盤の強化に努められたい。

また、建設改良事業の実施に当たっては、アセットマネジメントに基づき、事業の優先化・重点化を図りながら、下河原水再生センターの再構築や川田水再生センターの強靱化に向けた事業などを着実に実施している状況がうかがえる。引き続き下水道事業の基幹施設等については、適時適切な改築・更新、耐震化を図られたい。

令和4年度決算においては、生活排水汚泥処理負担金について雑収益として収入している一方、他会計負担金の対象経費にも含めていたことなどにより、他会計負担金が超過受入れとなっていた。上下水道局では、この超過受入れとなっていた負担金を令和5年度に一般会計へ返還し、また、同様の事案が生じないよう徹底した対策を図るとのことであり、監査委員としても、適正な手続にのっとりた返還と再発防止の徹底を望むものである。

今後とも、市民の社会インフラである下水道事業を持続的に運営していくため、施設や管渠の老朽化への対応や耐震化を計画的に推進するとともに、豪雨などの自然災害を踏まえた今後の処理水量に対応可能な施設の再構築に取り組むほか、財政基盤の安定や強化を図るため、経営的な見地から使用料設定を十分に検証するなどの料金体系全体の検討を進め、より一層経営の健全化に向けて鋭意努められたい。

※ 農業集落排水事業、地域下水処理事業及び工業団地排水処理事業

中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計

1 事業の概要

令和4年度は、施設機能の維持向上に向け、青果仲卸業者荷捌き所などの新築とともに、民間活力を活用した賑わいを創出するエリアの整備方針策定など、市場の再整備事業に着実に取り組んだ。

また、経営基盤の強化に向け、市場利用者である実需者の増加策として、市内飲食店等に対するダイレクトメールの発送や市場見学会を実施するとともに、卸売・仲卸業者に対する専門家を活用した経営指導を行うなど、市場内業者の経営の健全化に取り組んだ。

(1) 業務実績

業務実績の推移は、次表のとおりである。

取扱数量

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	取扱数量(t)	増減比(%)	取扱数量(t)	増減比(%)	取扱数量(t)	増減比(%)	
青果部	野菜	73,415	△ 8.1	70,387	△ 4.1	67,549	△ 4.0
	果実	23,321	△ 6.4	21,412	△ 8.2	21,147	△ 1.2
	その他	1,048	△ 11.9	1,076	2.7	1,061	△ 1.4
	小計	97,785	△ 7.7	92,874	△ 5.0	89,756	△ 3.4
水産物部	鮮魚	3,028	△ 10.8	2,767	△ 8.6	2,500	△ 9.6
	冷凍魚	941	△ 19.6	911	△ 3.2	797	△ 12.5
	塩干加工品	2,389	△ 7.3	2,282	△ 4.5	2,123	△ 7.0
	小計	6,358	△ 11.0	5,959	△ 6.3	5,421	△ 9.0
合計	104,143	△ 7.9	98,833	△ 5.1	95,177	△ 3.7	

取扱金額

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	取扱金額(千円)	増減比(%)	取扱金額(千円)	増減比(%)	取扱金額(千円)	増減比(%)	
青果部	野菜	16,978,636	0.3	16,142,971	△ 4.9	16,459,645	2.0
	果実	10,092,541	△ 1.0	10,093,876	0.0	10,253,065	1.6
	その他	253,751	△ 10.8	261,357	3.0	273,938	4.8
	小計	27,324,929	△ 0.3	26,498,203	△ 3.0	26,986,647	1.8
水産物部	鮮魚	3,852,719	△ 17.2	3,836,578	△ 0.4	4,150,080	8.2
	冷凍魚	1,055,080	△ 22.4	1,057,000	0.2	1,105,415	4.6
	塩干加工品	2,328,225	△ 8.7	2,312,818	△ 0.7	2,316,616	0.2
	小計	7,236,023	△ 15.5	7,206,396	△ 0.4	7,572,111	5.1
合計	34,560,952	△ 3.9	33,704,599	△ 2.5	34,558,759	2.5	

当年度の取扱数量は、青果部が 89,756 t で、前年度と比較すると 3,118 t (3.4%)減少している。また、水産物部は 5,421 t で、前年度と比較すると 538 t (9.0%)減少している。

取扱金額は、青果部が 26,986,647千円で、前年度と比較すると 488,444千円 (1.8%)増加している。また、水産物部は 7,572,111千円で、前年度と比較すると 365,715千円(5.1%)増加している。

(2) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良費の決算額（消費税及び地方消費税を含む。）は 1,027,958千円であり、その主なものは市場整備事業である青果仲卸業者荷捌き所新築工事や水産卸売業者冷蔵施設冷蔵設備改修工事などである。

2 決算の概要

当年度の予算及び決算（消費税及び地方消費税を含む。）の概要は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的収入の概要

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
市場事業収益	574,384	△ 5.5	812,338	41.4	773,579	△ 4.8	834,177	92.7	276,759
営業収益	543,304	△ 5.5	627,065	15.4	675,677	7.8	692,160	97.6	206,739
営業外収益	31,079	△ 5.5	184,606	494.0	97,708	△ 47.1	142,015	68.8	70,020
特別利益	1	△ 66.7	666	*	194	△ 70.9	2	*	0

収益的収入の決算額は 773,579千円であり、予算額 834,177千円に対する割合は 92.7%である。

決算額の主なものは、施設使用料 254,244千円及び営業収益の他会計負担金 164,950千円である。

決算額を前年度と比較すると 38,759千円(4.8%)減少している。収入未済額は 276,759千円であり、主なものは営業収益の他会計負担金 164,330千円及び営業外収益の消費税及び地方消費税還付金 70,014千円である。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的支出の概要

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	繰越額(千円)
市場事業費	564,178	△ 5.4	767,606	36.1	656,284	△ 14.5	1,003,051	65.4	5,720
営業費用	549,862	△ 5.0	554,167	0.8	625,289	12.8	696,928	89.7	5,720
営業外費用	14,158	4.5	298	△ 97.9	5,033	*	8,978	56.1	0
特別損失	158	△ 96.2	213,141	*	25,962	△ 87.8	296,995	8.7	0
予備費	0	-	0	-	0	-	150	0.0	0

収益的支出の決算額は 656,284千円であり、予算額 1,003,051千円に対する割合は 65.4%である。

決算額の主なものは、総係費 368,158千円及び減価償却費 111,145千円である。

決算額を前年度と比較すると 111,322千円(14.5%)減少している。

なお、施設費 1,067千円及び総係費 4,653千円を翌年度へ繰り越している。繰越財源は、当年度分損益勘定留保資金となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的収入の概要

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
資本的収入	18,795	△ 61.3	1,802,916	*	1,158,000	△ 35.8	1,580,000	73.3	0
出資金	18,795	△ 61.3	9,616	△ 48.8	-	皆減	-	-	-
企業債	0	-	1,793,300	皆増	1,158,000	△ 35.4	1,580,000	73.3	0

資本的収入の決算額は 1,158,000千円であり、予算額 1,580,000千円に対する割合は 73.3%である。

決算額は、再整備事業に係る企業債 1,158,000千円である。

決算額を前年度と比較すると 644,916千円(35.8%)減少している。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的支出の概要

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	繰越額(千円)
資本的支出	98,343	△ 45.5	1,873,604	*	1,027,958	△ 45.1	1,861,786	55.2	497,089
建設改良費	60,753	△ 27.0	1,854,370	*	1,027,958	△ 44.6	1,861,786	55.2	497,089
企業債償還金	37,590	△ 61.3	19,233	△ 48.8	0	皆減	0	-	0

資本的支出の決算額は 1,027,958千円であり、予算額 1,861,786千円に対する割合は 55.2%である。

決算額の主なもの、市場整備費 1,027,908千円である。

決算額を前年度と比較すると 845,646千円(45.1%)減少している。

なお、市場整備費 497,089千円を翌年度へ繰り越している。繰越財源は、既収入特定財源、未借入企業債及び当年度分損益勘定留保資金となっている。

また、資本的収入額 1,015,060千円(翌年度繰越財源充当額 142,940千円を除いた額)は、資本的支出額 1,027,958千円に対して 12,898千円の不足額を生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんされている。

3 経 営 成 績

損益計算書の推移は、次表のとおりである。

損益計算書

区 分	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
営業収益	502,407	94.2	△ 6.4	585,372	96.6	16.5	629,248	95.8	7.5
売上高使用料	101,140	19.0	△ 3.7	99,304	16.4	△ 1.8	101,136	15.4	1.8
施設使用料	242,302	45.4	△ 1.9	235,169	38.8	△ 2.9	231,131	35.2	△ 1.7
他会計負担金	93,433	17.5	△ 13.0	168,432	27.8	80.3	164,950	25.1	△ 2.1
その他	65,532	12.3	△ 14.8	82,467	13.6	25.8	132,030	20.1	60.1
営業外収益	31,116	5.8	△ 5.4	19,999	3.3	△ 35.7	27,692	4.2	38.5
他会計負担金	736	0.1	△ 66.3	149	0.0	△ 79.8	2,516	0.4	*
長期前受金戻入	29,604	5.5	△ 0.8	19,340	3.2	△ 34.7	24,438	3.7	26.4
その他	776	0.1	△ 10.4	510	0.1	△ 34.3	738	0.1	44.7
特別利益	1	0.0	△ 66.7	666	0.1	*	194	0.0	△ 70.9
過年度損益修正益	1	0.0	△ 66.7	0	0.0	皆減	1	0.0	皆増
その他特別利益	-	-	-	666	0.1	皆増	193	0.0	△ 71.0
収 益 合 計	533,525	100.0	△ 6.3	606,037	100.0	13.6	657,133	100.0	8.4
営業費用	522,642	98.8	△ 5.3	528,598	72.4	1.1	595,852	94.1	12.7
業務費	50,992	9.6	△ 10.6	46,385	6.4	△ 9.0	46,642	7.4	0.6
施設費	153,405	29.0	△ 4.0	100,875	13.8	△ 34.2	91,875	14.5	△ 8.9
総係費	229,905	43.5	△ 7.0	312,704	42.8	36.0	346,190	54.7	10.7
減価償却費	88,340	16.7	0.4	68,635	9.4	△ 22.3	111,145	17.6	61.9
営業外費用	6,041	1.1	△ 31.6	6,597	0.9	9.2	11,507	1.8	74.4
支払利息	1,472	0.3	△ 66.3	298	0.0	△ 79.8	5,033	0.8	*
雑支出	4,569	0.9	2.4	6,299	0.9	37.9	6,474	1.0	2.8
特別損失	158	0.0	△ 96.2	194,690	26.7	*	25,926	4.1	△ 86.7
過年度損益修正損	4	0.0	皆増	0	0.0	△ 100.0	0	-	皆減
資産減耗費	153	0.0	△ 96.3	194,690	26.7	*	25,926	4.1	△ 86.7
費 用 合 計	528,841	100.0	△ 6.4	729,885	100.0	38.0	633,284	100.0	△ 13.2
当年度純利益(純損失)	4,683		5.7	△ 123,848		*	23,849		119.3
前年度繰越利益剰余金 (繰越欠損金)	-		-	4,683		皆増	△ 114,733		*
その他未処分利益 剰余金変動額	1,684		10.9	-		皆減	-		-
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	6,368		7.0	△ 119,164		*	△ 90,884		23.7

(1) 収 益

総収益の決算額は 657,133千円であり、前年度と比較すると 51,096千円(8.4%)増加している。

収益の内訳は、施設使用料、他会計負担金等の営業収益 629,248千円、長期前受金戻入等の営業外収益 27,692千円及び特別利益 194千円である。

営業収益は、前年度と比較すると 43,876千円(7.5%)増加している。これは、主に電気料金等納付金の増加によりその他の営業収益が 49,563千円(60.1%)増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較すると 7,693千円(38.5%)増加している。これは、主に長期前受金戻入が 5,098千円(26.4%)増加したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較すると 472千円(70.9%)減少している。これは、主にその他特別利益の貸倒引当金戻入が 473千円(71.0%)減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用の決算額は 633,284千円であり、前年度と比較すると 96,601千円(13.2%)減少している。

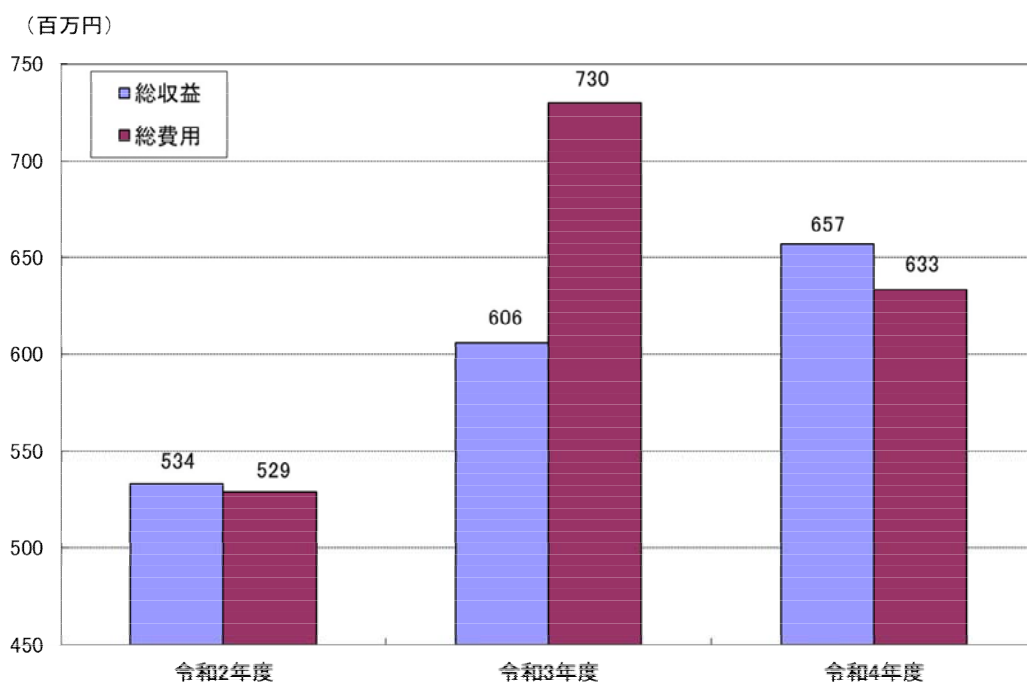
費用の内訳は、総係費、減価償却費等の営業費用 595,852千円、雑支出、支払利息の営業外費用 11,507千円及び資産減耗費の特別損失 25,926千円である。

営業費用は、前年度と比較すると 67,254千円(12.7%)増加している。これは、主に新規に固定資産を取得したことにより減価償却費が 42,510千円(61.9%)増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較すると 4,910千円(74.4%)増加している。これは、主に企業債支払利息が 4,735千円(1,588.9%)増加したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較すると 168,764千円(86.7%)減少している。これは、再整備に伴う建物等の解体工事や固定資産の除却が減少し資産減耗費が 168,764千円(86.7%)減少したことによるものである。

収益及び費用



なお、当年度の純利益は 23,849千円であり、前年度の純損失と比較すると 147,697千円(119.3%)増加している。また、前年度繰越欠損金は 114,733千円であり、これらの合計額 90,884千円は当年度未処理欠損金となる。

(3) 経営分析

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な経営指標

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の説明
				算出方法
総収支比率 (%)	100.89	83.03	103.77	事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が 100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	96.13	110.74	105.60	収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
総資本利益率 (%)	0.10	△ 2.02	0.31	投下資本に対してどれだけの純利益を上げたかという資本効率を見る。率が高いほど総合的な収益性が高いといえる。なお、資本の数値については、「4 財政状態」を参照のこと。 $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$

総収支比率は 103.77%であり、前年度と比較すると 20.74ポイント上昇している。これは、主に資産減耗費の減少などにより総費用が減少したことによるものである。

営業収支比率は 105.60%であり、前年度と比較すると 5.14ポイント低下している。これは、主に減価償却費の増加などにより営業費用が増加したことによるものである。

総資本利益率は 0.31%であり、前年度と比較すると 2.33ポイント上昇している。これは、総収益の増加と総費用の減少により当年度純利益が生じたことによるものである。

4 財 政 状 態

貸借対照表の推移は、次表のとおりである。

貸借対照表

区 分	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
固定資産	3,187,513	67.3	△ 1.0	4,794,491	63.5	50.4	5,592,298	71.2	16.6
有形固定資産	3,177,845	67.1	△ 1.0	4,787,583	63.4	50.7	5,588,150	71.2	16.7
土地	2,156,410	45.5	0.0	2,156,410	28.6	0.0	2,156,460	27.5	0.0
建物	856,073	18.1	△ 7.2	1,455,204	19.3	70.0	2,039,808	26.0	40.2
構築物	46,918	1.0	△ 6.9	43,464	0.6	△ 7.4	41,434	0.5	△ 4.7
機械及び装置	75,024	1.6	△ 4.9	460,843	6.1	514.3	1,255,458	16.0	172.4
建設仮勘定	43,050	0.9	皆増	671,016	8.9	*	94,510	1.2	△ 85.9
その他	369	0.0	△ 29.4	646	0.0	75.1	479	0.0	△ 25.9
無形固定資産	9,660	0.2	△ 22.2	6,900	0.1	△ 28.6	4,140	0.1	△ 40.0
投資その他の資産	8	0.0	0.0	8	0.0	0.0	8	0.0	0.0
流動資産	1,551,397	32.7	△ 1.9	2,751,483	36.5	77.4	2,259,512	28.8	△ 17.9
現金預金	1,384,976	29.2	△ 1.1	2,333,827	30.9	68.5	1,919,405	24.4	△ 17.8
未収金	130,411	2.8	△ 10.8	381,646	5.1	192.6	276,708	3.5	△ 27.5
未収金	132,658	2.8	△ 10.9	383,227	5.1	188.9	278,096	3.5	△ 27.4
貸倒引当金	△ 2,247	△ 0.0	18.7	△ 1,581	△ 0.0	29.6	△ 1,388	△ 0.0	12.2
前払金	0	0.0	皆増	-	-	皆減	27,390	0.3	皆増
その他	36,010	0.8	0.0	36,010	0.5	0.0	36,010	0.5	0.0
資 産 合 計	4,738,910	100.0	△ 1.3	7,545,974	100.0	59.2	7,851,810	100.0	4.1
固定負債	100,688	2.1	△ 39.3	1,935,786	25.7	*	3,080,674	39.2	59.1
企業債	-	-	皆減	1,793,300	23.8	皆増	2,951,300	37.6	64.6
引当金	100,688	2.1	△ 31.3	142,486	1.9	41.5	129,374	1.6	△ 9.2
流動負債	223,426	4.7	3.4	1,328,962	17.6	494.8	490,500	6.2	△ 63.1
企業債	19,233	0.4	△ 48.8	-	-	皆減	-	-	-
未払金	125,190	2.6	28.5	1,251,910	16.6	900.0	414,027	5.3	△ 66.9
引当金	10,597	0.2	△ 4.7	10,325	0.1	△ 2.6	10,399	0.1	0.7
賞与引当金	9,181	0.2	△ 4.0	8,944	0.1	△ 2.6	9,042	0.1	1.1
法定福利費引当金	1,416	0.0	△ 9.2	1,381	0.0	△ 2.5	1,357	0.0	△ 1.7
その他	68,406	1.4	△ 2.1	66,727	0.9	△ 2.5	66,074	0.8	△ 1.0
繰延収益	275,461	5.8	△ 9.7	256,121	3.4	△ 7.0	231,683	3.0	△ 9.5
長期前受金	275,461	5.8	△ 9.7	256,121	3.4	△ 7.0	231,683	3.0	△ 9.5
負 債 合 計	599,574	12.7	△ 12.7	3,520,870	46.7	487.2	3,802,857	48.4	8.0
資本金	4,071,074	85.9	0.5	4,082,375	54.1	0.3	4,082,375	52.0	0.0
資本金	4,071,074	85.9	0.5	4,082,375	54.1	0.3	4,082,375	52.0	0.0
剰余金	68,261	1.4	4.9	△ 57,271	△ 0.8	△ 183.9	△ 33,422	△ 0.4	41.6
資本剰余金	57,462	1.2	0.0	57,462	0.8	0.0	57,462	0.7	0.0
国県補助金	57,462	1.2	0.0	57,462	0.8	0.0	57,462	0.7	0.0
利益剰余金	10,799	0.2	41.4	△ 114,733	△ 1.5	*	△ 90,884	△ 1.2	20.8
減債積立金	4,432	0.1	163.2	4,432	0.1	0.0	-	-	皆減
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)	6,368	0.1	7.0	△ 119,164	△ 1.6	*	△ 90,884	△ 1.2	23.7
資 本 合 計	4,139,336	87.3	0.6	4,025,104	53.3	△ 2.8	4,048,953	51.6	0.6
負 債 資 本 合 計	4,738,910	100.0	△ 1.3	7,545,974	100.0	59.2	7,851,810	100.0	4.1

(1) 資 産

当年度末の資産総額は 7,851,810千円であり、この内訳は固定資産 5,592,298千円、流動資産 2,259,512千円である。

前年度末の資産総額と比較すると 305,836千円(4.1%)増加している。これは、主に有形固定資産が 800,567千円(16.7%)増加したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末の負債総額は 3,802,857千円であり、この内訳は固定負債 3,080,674千円、流動負債 490,500千円、繰延収益 231,683千円である。

前年度末の負債総額と比較すると 281,987千円(8.0%)増加している。これは、企業債を借入れたことにより固定負債の企業債が 1,158,000千円(64.6%)増加したことによるものである。

なお、企業債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

企業債の借入れ及び償還

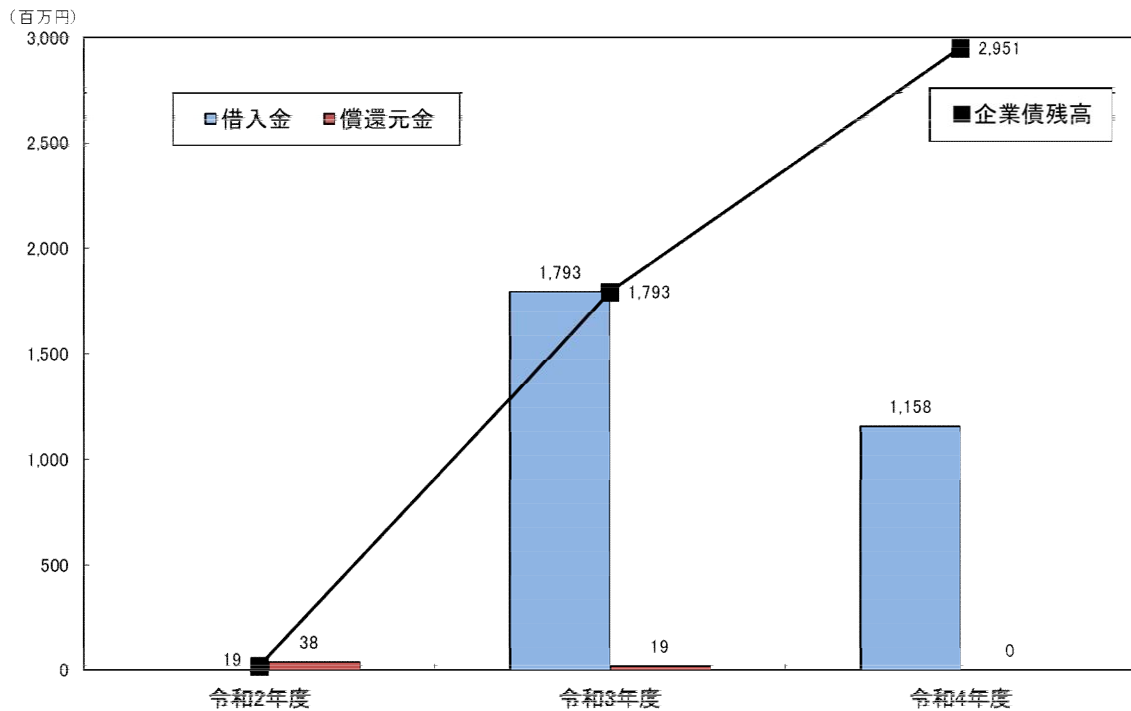
区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
企業債借入額	-	-	1,793,300	皆増	1,158,000	△ 35.4
償還元利計	39,063	△ 61.5	19,531	△ 50.0	5,033	△ 74.2
償還元金	37,590	△ 61.3	19,233	△ 48.8	0	皆減
支払利息	1,472	△ 66.3	298	△ 79.8	5,033	*
年度末現在企業債残高	19,233	△ 66.2	1,793,300	*	2,951,300	64.6

当年度の企業債借入額は 1,158,000千円で全額市場整備債である。

支払利息は、 5,033千円であり、前年度と比較すると 4,735千円(1,588.9%)増加している。

当年度末現在の企業債残高は 2,951,300千円であり、前年度と比較すると 1,158,000千円(64.6%)増加している。

企業債の借入れ及び償還



(3) 資本

当年度末の資本総額は 4,048,953千円であり、この内訳は資本金 4,082,375千円、剰余金 △33,422千円である。

前年度末の資本総額と比較すると 23,849千円(0.6%)増加している。これは、当年度純利益が生じたことにより剰余金が 23,849千円(41.6%)増加したことによるものである。

なお、当年度未処理欠損金は 90,884千円である。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の説明
				算出方法
企業債元利償還金対 使用料収入比率 (%)	11.37	5.84	1.51	市場使用料に対する企業債元利償還金の割合を示す。 比率は低いほど良い。 $\frac{\text{建設改良企業債元利償還金}}{\text{市場使用料}} \times 100$
流動比率 (%)	694.37	207.04	460.65	短期債務の支払に十分な流動資産があるかを見る。 比率は高いほど良く、200%以上なら安全。 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	678.25	204.33	447.73	短期債務の支払に十分な当座資産があるかを見る。 比率は高いほど良い。 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	93.29	56.74	54.52	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、財政的 安定性を見る。比率は高いほど良い。 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	2.12	25.65	39.24	総資本の中に占める固定負債の割合を示す。比率は 低いほど良い。 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	70.59	77.12	75.97	固定資産がどの程度長期資本(固定負債、繰延収益、資 本金、剰余金)で調達されているかを見る。100% 以下で、かつ低いことが望ましい。 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$

企業債元利償還金対使用料収入比率は 1.51%であり、前年度と比較すると 4.33ポイント低下している。これは、支払利息は増加したものの企業債の償還がなかったことにより、元利償還金が減少したことによるものである。

流動比率は 460.65%であり、前年度と比較すると 253.61ポイント上昇している。当座比率は 447.73%であり、前年度と比較すると 243.40ポイント上昇している。これらは、主に流動負債である未払金が減少したことによるものである。なお、流動比率は、短期債務に対する支払能力が安全とされる 200%以上を超えている。

自己資本構成比率は 54.52%であり、前年度と比較すると 2.22ポイント低下している。これは、主に企業債を借入れたことにより、負債が増加したことによるものである。

固定負債構成比率は 39.24%であり、前年度と比較すると 13.59ポイント上昇している。これは、主に企業債を借入れたことにより、固定負債が増加したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は 75.97%であり、前年度と比較すると 1.15ポイント減少している。これは、主に企業債を借入れたことにより、固定負債が増加したことによるものである。

5 資金状況

キャッシュ・フローの推移は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	59,212	850,959	△ 637,910
当年度純利益 (純損失)	4,683	△ 123,848	23,849
減価償却費	88,340	68,635	111,145
固定資産除却費	153	10,179	25,560
貸倒引当金の増減額	△ 518	△ 666	△ 193
賞与引当金の増減額	△ 382	△ 237	98
法定福利費引当金の増減額	△ 143	△ 35	△ 24
退職給付引当金の増減額	△ 45,895	41,799	△ 13,112
長期前受金戻入額	△ 29,604	△ 19,340	△ 24,438
受取利息	△ 252	-	-
支払利息	1,472	298	5,033
未収金の増減額	16,275	△ 250,569	105,132
その他流動資産の増減額	0	-	-
未払金の増減額	27,767	1,126,721	△ 837,883
前払金の増減額	△ 0	0	△ 27,390
その他流動負債の増減額	△ 1,465	△ 1,679	△ 653
小計	60,432	851,257	△ 632,878
利息及び配当金の受取額	252	-	-
利息の支払額	△ 1,472	△ 298	△ 5,033
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,230	△ 1,685,791	△ 934,512
有形固定資産の取得による支出	△ 55,230	△ 1,685,791	△ 934,512
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,795	1,783,683	1,158,000
企業債による収入	-	1,793,300	1,158,000
企業債の償還による支出	△ 37,590	△ 19,233	-
出資金による収入	18,795	9,616	-
資金増加額 (又は減少額)	△ 14,814	948,851	△ 414,422
資金期首残高	1,399,789	1,384,976	2,333,827
資金期末残高	1,384,976	2,333,827	1,919,405

※本表は間接法により作成している。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、中央卸売市場事業本来の業務活動の実施に必要な資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは未払金の減少などにより △ 637,910千円となり、前年度と比較して 1,488,869千円減少している。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出により △ 934,512千円となり、前年度と比較してマイナス幅が 751,279千円減少している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは企業債の借入れにより 1,158,000千円となり、前年度と比較して 625,683千円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は 414,422千円の減少となり、期末残高は 1,919,405千円となる。

6 総括

(1) 事業について

令和4年度の事業実施の状況を見ると、「宇都宮市中央卸売市場施設等整備基本計画」に基づき施設機能の維持向上を図るため、青果仲卸業者荷捌き所などの新築とともに、民間活力を活用した賑わいを創出するエリアの整備方針策定など、市場の再整備事業に着実に取り組んだ。

また、経営基盤の強化に向け、市場利用者である実需者の増加策として、市内飲食店等に対するダイレクトメールの発送や市場見学会を実施するとともに、卸売・仲卸業者に対する専門家を活用した経営指導を行うなど、市場内業者の経営の健全化に取り組んだ。

取扱数量については、青果は生産地の天候不順による生育不良などにより入荷量が減少し、水産物は漁獲量の減少や海外需要の増加などにより国内流通量が減少したため、前年度と比較すると 3,656 t (3.7%)減少している。また、取扱金額については、青果・水産物それぞれの取扱数量が減少したため取引価格が高騰したことから、前年度と比較すると 854,160千円(2.5%)増加している。

(2) 経営成績について

その他の営業収益の増加などに伴う総収益の増加と、資産減耗費の減少などに伴う総費用の減少により当年度純利益は 23,849千円となり、前年度の純損失と比較すると 147,697千円（119.3%）増加している。

(3) 財政状態について

再整備事業により資産が増加したものの、企業債の借入れなどにより負債が増加しており、再整備事業による財政への影響がうかがえる。

(4) 資金状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとを合わせた資金の減少が財務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加を上回っており、資金が減少している。

また、企業債については、当年度は借入れをしておき元金償還がなかったことから、残高は増加している。

7 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

決算及び関係書類は法令に従い作成され、それらの計数は証書類と一致していると認められた。また、経営成績及び財政状態に関する書類は、正確に作成されていると認められた。

会計事務は、法令及び会計規程を遵守し適正な手続により処理されていると認められた。また、予算の執行は、適正に行われていると認められた。

経営は、地方公営企業法に定める経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されていると認められた。

(2) 意見

今後の中央卸売市場事業を展望すると、人口減少や市場外流通の増加など中央卸売市場を取り巻く環境が著しく変化する中、取引価格の高騰に伴い取扱金額が増加し売上高使用料が増加したものの、再整備事業に伴う多額の資金を投入しているため、今後数年間の経営状況は一段と厳しくなることが予測される。

このようなことから、事業経営に当たっては、市場関係者とより一層連携しながら、青果仲卸業者荷捌き所など、新たな整備を行った施設の十分な活用を図り事業者の効果的・効率的な運営を促進するとともに、多様化する消費者ニーズへの対応に戦略的に取り組むことで販売力を強化し、更なる収益の確保に努められたい。

市場の再整備に当たっては、多額の投資に見合う十二分な成果が生み出せるよう、保有する資金や企業債を有効に活用しながら、引き続き機能的な施設整備を進めるとともに、LEDを始めとした省エネ設備の導入など、事業者にとっても費用抑制につながるよう効果的な整備に努められたい。また、賑わいエリアについては民間

活力を十分に活用しながら整備を進め、「開かれた食のランドマーク」というコンセプトのもと、人と食が集う賑わいの交流拠点として、地域経済の循環を促進する活気あふれる施設となることを期待する。

今後とも、市民はもとより栃木県内の消費者に、安全・安心な生鮮食料品を安定供給するという市場の役割を確実に果たすほか、引き続き、開設者である市と市場関係者が一丸となって、市場のなお一層の活性化に向けて消費拡大を図るとともに、積極的な情報の発信に努め、市民が気軽に来場しやすく愛される市場の実現に向け、着実に取り組んでいくよう強く望むものである。